



CSV REPORT 2021

CSVレポート2021



TOGETHER! FOR THE FUTURE

新型コロナウイルス感染症 への対応



CCBJHグループでは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地域社会への継続的支援としてさまざまな取り組みを実施しました。コミュニティのみなさまへのサポート、新たな日常“withコロナ”に対応した製品の販売や社員がより柔軟に働けるような仕組みづくりなど、包括的な対策を行い、すべての人にハッピーでさわやかなひとときをお届けすべく、お取引先のみなさまのビジネスパートナーとして、ともに苦境を乗り越えるため、社員一丸となって安全・安心な製品の供給を継続し事業活動を行っています。

1 コミュニティのみなさまへのサポート

● 製品の寄贈

2020年4月から、延べ約365カ所の医療機関や行政・自治体などを通じて、新型コロナウイルス感染症拡大防止に取り組む医療関係者のみなさまへ約32,000ケースの製品を無償提供しています。また、延べ48カ所のフードバンクを通じて、子ども食堂や各種福祉施設へ約14,000ケースの製品をお届けしました。今後も、コロナ禍において支援を必要としている方々への製品寄贈を継続していきます。

寄贈数

4万6,000

ケース以上

2020年12月末時点

● 感染予防具の寄贈

2020年4月、医療従事者の防護服の不足を受け、コカ・コーラレッドスパークスラグビー部が観客用に準備していた「レインコート」3,000枚を大阪市へ寄贈しました。また、コカ・コーラシステムでは、プラスチック資源循環の側面から、リサイクルPET素材を応用した「簡易フェイスシールド」を約11,000枚製造し、公的団体を通じ医療機関などへ寄贈しています。



簡易フェイスシールド



2

“withコロナ”時代に 対応した新しい営業の形



お客さまやお得意さまへのサポートサイト
<https://www.ccbji.co.jp/business/together/>



2020年6月より、自動販売機の商品選択ボタンや取り出し口へ、厳しい基準を満たした抗ウイルス性・抗菌性および安全性を認証する「SIAAマーク」を取得したフィルムの貼り付けによる抗ウイルス・抗菌対策を開始しました。

CCBJIグループのFVジャパンでは、2020年7月より自社の自動販売機で「マスク販売」を開始し、非接触・非対面でマスクを購入できる環境の提供に努めています。さらに、CCBJIグループでは、一般社団法人全国清涼飲料連合会と協働し、東京都が推進している感染防止対策のひとつである「感染防止徹底宣言ステッカー」の啓発普及を目的に、東京都内の約7万台の自動販売機にステッカーを貼付する活動にも取り組んでいます。

これからも新しい営業の形を追求し、お客さまやお得意さまに向けた包括的な対策を実施していきます。

マスク販売対応型
自動販売機
**1都3県
22台**
2020年9月時点



抗ウイルス・
抗菌加工自動販売機
65,000台
2020年12月時点

東京都感染防止
ステッカー貼付
自動販売機
約70,000台
2020年12月時点

3

“withコロナ”時代に対応した柔軟な働き方を目指して

CCBJHグループは、新型コロナウイルス感染症の影響もたらす社会の変化、“withコロナ”に対応した働き方を推進しています。変化と向かい合いながら、リスク対策と業務を両立し、社員の安全と持続的成長を実現するためのさまざまな施策を実施しています。

● リスク対策と業務の両立

全社員へのスマートフォン配布などITツールを積極的に導入し、“withコロナ”に対応した働き方へスムーズに移行した結果、「第38回IT賞」のIT奨励賞(「新しい生活様式」への対応領域)を受賞しました。また、テレワークやコアタイムの存在しないスーパーフレックス、自転車通勤制度の拡充、サテライトオフィスの拡大やオンライン入社式の実施などにも取り組みました。2021年には、就業時間内に新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を受ける社員を対象に特別有給休暇制度を導入しました。

“withコロナ”への主な取り組み

- テレワークの推進
- サテライトオフィスの拡大
- 自転車通勤の推進
- 全社員へのスマートフォン配布などITツールの拡充
- 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種への特別有給休暇

● 社員向けメッセージの定期発信

社内イントラネットやコミュニケーションツール“Yammer”を活用し、社員に向けた新型コロナウイルス感染症関連の案内やQ&Aページの開設、“withコロナ”に対応した働き方に関するマネジメントからのメッセージなど、コロナ禍においても社員同士の存在を身近に感じられるように、それぞれの業務や想いのバトンをつなぐ「メッセージリレー」を行っています。地域や部門を超えた仲間のリアクションがお互いの励みになっています。

メッセージリレー

2020年7月20日
「どんなときもお客さまに寄り添う活動を。
Together!」



働き方改革については、Section 3「人権尊重と社員の働きがい」でも紹介しています。 P41 ▶

REBORN **Coca-Cola** BOTTTLERS JAPAN INC. HIROSHIMA PLANT

広島工場 災害からの復興



2018年7月に西日本豪雨災害で甚大な被害を受けたCCBJ本郷工場(広島県三原市)は、2020年6月、同市内に移転し「新・広島工場」として生まれ変わりました。同年10月には工場見学施設も完成。広島工場が社員のみならず、地域のみなさまにとっても復興のシンボルとなるよう工場を通してこれまで以上に地域の復興と発展に寄与し、安全・安心で価値ある製品をお届けします。

Hiroshima Plant History

2018年7月



本郷工場は西日本豪雨災害により2.5mもの高さの浸水に見舞われ、製造ラインと自動倉庫に甚大な被害を受けて稼働を停止しました。

2019年6月



迅速な復旧作業の後、本郷工場から4kmほどの地点に移転を決定。建設予定地で安全祈願祭を行い、本格的な建設に着手しました。

2020年6月



被災した本郷工場と比較して約1.5倍の生産能力を備え、中国・四国エリアにおける製品供給の中核を担う工場として生まれ変わりました。

2020年10月



竣工式では、広島県湯崎知事、三原市岡田市長をはじめとした関係者のみなさまへ当社代表取締役社長カリン・ドラガンから感謝の想いを伝えました。

新・広島工場は「世界中から人の集まる 先進的かつ魅力的な工場を目指す」をコンセプトに、単に工場を復旧させるのではなく、地球環境や品質、労働環境、社員育成や地域の貢献に至るまで、世界に誇れる工場としての復興を目指しました。

1 | 高品質の製品を生産する 工程管理

安定した品質基準を維持するために、自動検査機による品質管理検査を実施しています。最新設備によるプロセス管理が、高い基準に沿って確実に実施されていることを、自動検査機で確認することで、効率的に高品質な製品を生産することが可能になりました。



2 | 世界基準の 労働安全環境

国内の基準よりもさらに厳しいコカ・コーラ独自の世界共通マネジメントシステム「KORE (Coca-Cola Operating Requirements)」によるオペレーション管理を行っています。また、安全リスクに基づいた設備設計と作業環境を構築し、安全な職場環境づくりに取り組んでいます。



3 | 最新の IoT技術を導入

遠隔で設備の状態を監視するシステムを導入し、生産設備やユーティリティ設備の安定稼働に活用しています。原材料や資材の搬入から供給、ロット管理に至る工程を自動化し、帳票作成過程をデジタル化するなど徹底した省人・省エネルギー化を実現しました。



4 | エネルギーの無駄排除と 新技術による革新

これまで表計算ソフトで行っていた水やエネルギー使用量の算出・管理を自動化することにより、算出に費やしていた時間を削減しました。新技術を取り入れることで、省エネルギー化を実現するとともにタイムリーなデータの活用で改善活動の活性化も推進しています。



5 | 地域とのコミュニケーション拠点としての新たな役割

工場内には世界中の人々との交流拠点となる工場見学エリアを構えています。世界トップクラスの製造工程を「体感」する工場見学を目指し、さまざまなサプライズを用意しています。このような取り組みを通じて、広島の新たなシンボルとして地域活性化に向けて貢献します。



広島工場については、Section 2プラットフォーム「地域社会」への取り組みでも紹介しています。P26 ▶

WORLD WITHOUT WASTE

「廃棄物ゼロ社会」を目指して

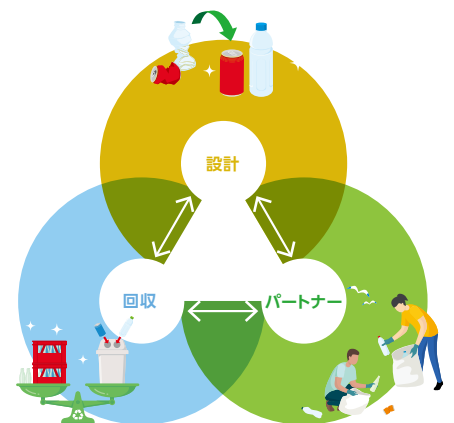


ザ コカ・コーラ カンパニーが、2018年に掲げたグローバルビジョン「World Without Waste (廃棄物ゼロ社会)」の実現を目指し、同年1月、日本のコカ・コーラシステムは「設計」「回収」「パートナー」の3本の柱から成る「容器の2030年ビジョン」を設定しました。2019年7月には、従来の目標達成の前倒しを含め、グローバル目標よりもさらに高い水準を目指す日本のコカ・コーラシステム独自の目標へ更新し、具体的な取り組みを進めています。

● 「容器の2030年ビジョン」3つの柱

日本のコカ・コーラシステムは、「ボトルtoボトル」の推進などを通じ、2030年までにすべてのPETボトルを100%サステナブル素材に切り替えることなどを骨子とした「容器の2030年ビジョン」の実現に取り組んでいます。

設計	「ボトルtoボトル」を推進し、2022年までにリサイクルPET樹脂の使用率50%以上、2030年にはその比率を90%にまでに高め、新たな化石燃料を使用しないPET容器の完全導入を目指します。
回収	2030年までに、日本国内で販売した自社製品と同等量のPETボトルを回収することを目指します。
パートナー	政府や自治体、飲料業界、地域社会との協働を通して、より着実な容器回収・リサイクルスキームの構築と、その維持に取り組めます。



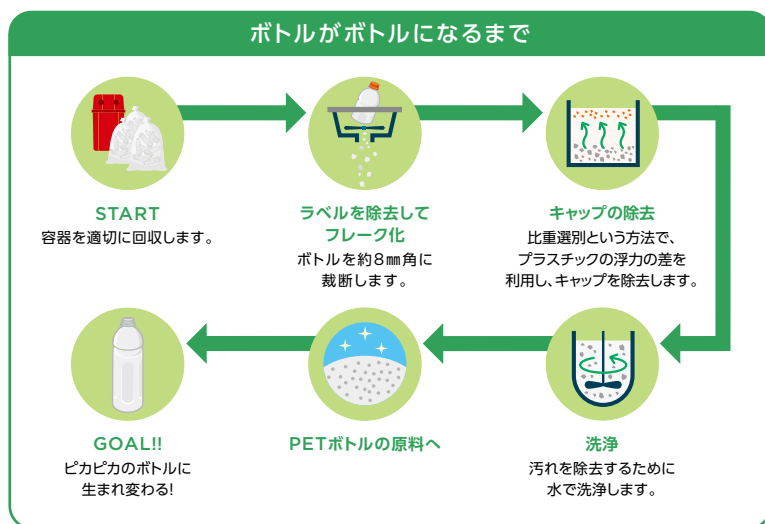
設計



「ボトルtoボトル」の推進

日本のコカ・コーラシステムが、「容器の2030年ビジョン」に基づいて推進している「ボトルtoボトル」*は、目標に向けて着実に進捗しています。2020年、「い・ろ・は・す 天然水 100% リサイクルペットボトル」「い・ろ・は・す 天然水 ラベルレス」に100%リサイクルPETボトルを採用した結果、循環型社会への貢献が評価され、第21回グリーン購入大賞 プラスチック資源循環特別部門 大賞を受賞しました。また、2021年2月より、リサイクル可能な製品パッケージに共通の「リサイクルしてね」ロゴを順次導入するなど、プラスチック循環型社会の実現に向けた啓発活動にも取り組んでいます。2021年5月には、旗艦製品である「コカ・コーラ」、「ジョージア ジャパン クラフトマン」にも100%リサイクルPETボトルを採用しました。

*使用済みPETボトルを回収し、新たにPETボトルとして再生する取り組み



※一般的なペットボトルから100%リサイクルペット素材に切り替えた場合。

設計

容器の軽量化による PET樹脂使用量の削減

1996年、日本のコカ・コーラシステムの水製品用小型PETボトル(500ml)の重さは32gでした。2009年に発売された「い・ろ・は・す 天然水」では当時国内最軽量*となる約12gまで軽量化を実現。今後も飲料容器としての性能を保ちながら、PET樹脂使用量の削減を目指していきます。



※2009年3月時点。
国内製造品500mlPETボトル対象。
日本コカ・コーラ調べ



回収

パートナー

セブン&アイ・ホールディングスとの完全循環型リサイクルの実現

2019年6月から販売している株式会社セブン&アイ・ホールディングスと日本コカ・コーラによる共同企画商品「一(はじめ)緑茶」シリーズは、セブン&アイグループの店頭で回収された使用済みPETボトルをリサイクルしたPET樹脂のみを100%使用した「完全循環型PETボトル」を採用しています。完全循環型ペットボトルへの切り替えにより、CO₂排出量を削減することを実現しました。

100% 再生PET樹脂使用ボトル
Recycled plastic bottle



「World Without Waste」については、Section 2 プラットフォーム「資源」への取り組みでも紹介しています。

P29 ▶



Paint it RED!

未来を塗りかえろ。

このミッション・ビジョン・バリューは、お客さま、株主さま、地域社会をはじめとするあらゆるステークホルダーのみなさまに選んでいただけるパートナーであり続けることを謳っています。また、このあるべき姿の実現に向け、持続可能な成長を果たしていくこと、社員と会社がしっかりと学んでいくこと、誠実さと信頼を大切にすることなどを盛り込んでいます。

Mission

すべての人にハッピーな
ひとときをお届けし、価値を創造します

Vision

- すべてのお客さまから選ばれるパートナーであり続けます
- 持続可能な成長により、市場で勝ちます
- 常に学びながら成長します
- コカ・コーラに誇りを持ち、誰もが働きたいと思う職場をつくります

Values

- 学ぶ向上心を忘れません
- 変化を恐れず機敏に行動します
- 結果を見据え最後までやりきります
- 誠実と信頼に基づいた気高い志で行動します

CONTENTS

Section

1

価値創造ストーリー

企業理念「Paint it RED! 未来を塗りかえろ。」のもと CCBJHグループが目指す企業像や方向性を価値創造ストーリーとしてまとめました。

- 09 トップメッセージ
- 11 数字で見るCCBJHグループ
- 13 CCBJHグループが展開するブランドおよび製品
- 15 価値創造サイクル
- 17 日本のコカ・コーラシステムのサステナビリティフレームワーク
- 19 CCBJHグループのコミットメントと生み出す価値

Section

2

価値創造への挑戦

価値創造の実現に向けたCSVの取り組みを「多様性の尊重」「地域社会」「資源」のプラットフォームごとに紹介しています。

- 21 **プラットフォーム**「多様性の尊重」への取り組み
- 25 **プラットフォーム**「地域社会」への取り組み
- 29 **プラットフォーム**「資源」への取り組み

Section

3

価値創造を支える基盤

CCBJHグループの価値創造の基盤となる取り組みやグループを牽引する経営体制などを紹介しています。

- 37 お客さま満足
- 38 品質保証
- 39 倫理・コンプライアンス
- 40 リスクマネジメント
- 41 人権尊重と社員の働きがい
- 43 コーポレート・ガバナンス
- 44 取締役一覧
- 45 CCBJHグループの概要
- 46 CCBJHグループの情報体系
- 47 工場見学のご案内
- 48 CSVレポート2021に寄せて

編集方針

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスグループ(CCBJHグループ)は、飲料事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献することを目指しています。当レポートは、ステークホルダーのみなさまに、CCBJHグループの共創価値(CSV)の理念とCSVの実現に向けた取り組みを具体的にお伝えするものです。

●参考にしたガイドライン

GRI(Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポートング・スタンダード」

●対象期間

報告事例の対象期間は、原則2020年1月～2020年12月末としています。
データの集計期間は、2020年1月～12月末です。

●対象範囲

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株)、コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)、コカ・コーラ ボトラーズジャパングループ各社*を対象としています。一部の環境データの対象範囲はP36に注記しています。(グループ体制図はP45をご覧ください。)

●発行日

2021年5月

●用語について

CCBJHグループ(私たち)はコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株)および連結子会社7社(コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)、コカ・コーラ ボトラーズジャパングループ各社)を指します。CCBJHはコカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)を指します。CCBJHグループはコカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)およびコカ・コーラ ボトラーズジャパングループ各社を指します。ボトラー社は日本コカ・コーラ(株)が指定する全国のボトリング会社を指します。また、「コカ・コーラシステム」には日本コカ・コーラ(株)およびボトラー社・関連会社が含まれます。顧客はお客さま(主に消費者を指す)およびお得意さま(主にお取引先を指す)を含みます。

*コカ・コーラ カスタマー マーケティング(株)、コカ・コーラ ボトラーズジャパンベンディング(株)、FVジャパン(株)、(株)カディアック、コカ・コーラ ボトラーズジャパンビジネスサービス(株)、コカ・コーラ ボトラーズジャパンベネフィット(株)

これまでのやり方は選択肢にない。 変化を恐れずに前進し、持続的成長を。

新型コロナウイルス感染症により被害を受けられたみなさまに、心よりお見舞い申し上げます。また、最前線に対応されている医療従事者の方々をはじめ、関係者のみなさまに深く敬意を表し、感謝申し上げます。

すべての人にハッピーなひとときをお届けし、価値を創造するために。

全世界が未曾有のコロナショックに見舞われ、経済活動や社会生活は一変しています。劇的に変化する環境のなかで、企業は収益を守りつつ、サービスを提供し続けるために変化を余儀なくされています。国内飲料業界も同様で、在宅勤務の浸透や外出自粛による影響からコンビニエンスストア、自動販売機などでの需要が減少し、厳しい状況が続いています。そのような中で、コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングスグループ(CCBJHグループ)は、柔軟に在宅勤務体制へとシフトするとともに、厳格な衛生基準を取り入れることで、働き方を迅速に適応させ、消費者のみなさま、お得意さま、社員およびコミュニティの安全の確保と、飲料寄贈など地域社会への継続的なサポートを最優先に活動しています。私たちのミッションは「すべての人にハッピーなひとときをお届けし、価値を創造すること」です。これからも、日常生活に欠かせない安全で信頼できる製品やサービスの提供に努めてまいります。

さらなる成長に向けて 変革のアクセルは緩めない。

CCBJHグループは、ビジネスの成長と社会の持続性をひとつの課題として捉える共創価値(CSV:Creating Shared Value)を経営の根幹としています。

ミッションの実現に向け、CSVの活動を継続していくためには企業体力の向上が鍵であり、2020年は、厳しい環境下「これまでのやり方は選択肢にない」との強い意志を持って変革を加速させました。中でも、より機敏で柔軟な供給インフラ構築に注力し、2019年より投資を進めていた製造ライン全7本が稼働したことで、需要が増えている無菌充填製品の製造能力が20%増加しました。2021年2月には、最新の大規模自動物流センター(埼玉メガDC)が稼働し、物流ネットワークの最適化が着々と進んでいます。埼玉メガDCの稼働を今年中に加速することが、今後の効率化とコスト削減に重要な役割を果たします。加えて、2018年の西日本豪雨被害により移転し、生まれ変わった新・広島工場は、2020年6月より稼働し、10月には、ステーキホルダーのみなさまとの大切なコミュニケーションの場となる見学施設も完成しています。

社会が抱える「重点課題」の 解決に向けて進捗は順調。

国連が提唱している「SDGs(持続可能な開発目標)」の目標年まで、残り10年を切ったいま、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)関連の活動は、より重要性を

増えています。日本のコカ・コーラシステムは、SDGsをふまえ「多様性の尊重」「地域社会」「資源」の3つをサステナビリティのプラットフォームとし、その中で優先すべき9つの重点課題を特定しています。これらの課題解決に向けてCCBJHグループは独自の非財務目標「CSV Goals」を策定し、具体的な取り組みを進めています。

「多様性の尊重」の領域では、2021年1月に、当初目標としていた女性管理職比率6%を前倒しで達成し、2030年までに女性管理職比率20%という目標に更新しました。

「資源」の領域では、ザ コカ・コーラカンパニーが掲げるグローバルビジョン「World Without Waste(廃棄物ゼロ社会)」に基づき、2018年1月に日本のコカ・コーラシステムが策定した「容器の2030年ビジョン」(2019年7月に更新)の目標達成を目指して、「設計」「回収」「パートナー」の3本柱で取り組みを進めています。進捗は順調で、2020年のPETボトル容器のリサイクルPET樹脂使用率は28%(前年比7ポイント増)となりました。2020年3月には100%リサイクルPETボトルを使用した「い・ろ・は・す 天然水」の販売、4月には「い・ろ・は・す 天然水 ラベルレス」のオンライン販売を開始し、石油から新規製造されるプラスチック量の大幅な削減を実現しています。

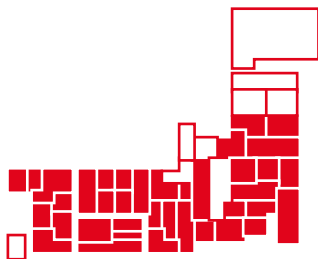
「地域社会」の領域では、地域とのパートナーシップという財産を活用し「多様性の尊重」「資源」の優先課題解決を支え、健やかな社会づくりの一助を担います。

持続的成長への好循環創出には ステークホルダーとの 協働が不可欠。

現代は社会課題が複雑化し、さらには、新型コロナウイルス感染症という未知なる敵が加わったことで、不透明性が一段と増えています。しかし、いかなる時も私たちが目指すのはミッションの実現です。ミッションを果たすことは、ハッピーなひとときをお届けするだけでなく、事業活動を通じて利益を上げながら社会に価値を提供し続け、社会全体を持続的成長の好循環サイクルに導くことを意味します。そのためには、ステークホルダーとの協働が不可欠であり、みなさまから信頼と支持をいただけるよう社会の中での役割を全うするとともに、企業グループとしてさらなる進化を目指してまいります。2021年は、世界中が待ち焦がれた東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が期待されています。私たちは、オリンピックのワールドワイドパートナーであるザ コカ・コーラカンパニーや日本コカ・コーラと協力しながら、開催地ボトラーとして「すべての人にハッピーなひととき」をお届けし、心に残る大会の成功に向けた役割を果たしてまいります。

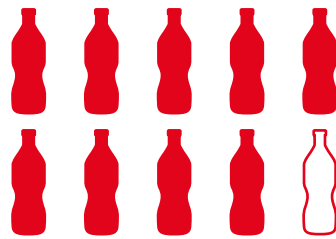
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社
 代表取締役社長 カリン・ドラガン



営業地域

1都2府35県



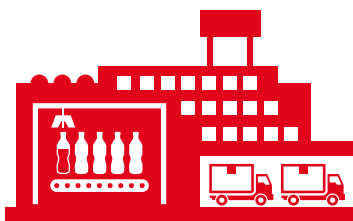
販売数量

国内コカ・コーラシステムの
約90%



エリア内の人口

約1億1,200万人
(5,100万世帯)



製造拠点数

17工場



営業拠点数

約330カ所
(ディストリビューションセンター含む)



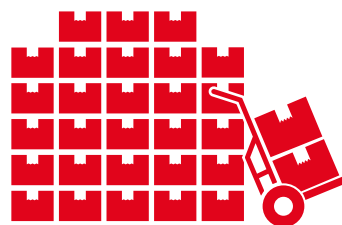
取扱店舗

約25万軒



自動販売機

約70万台



年間販売数量

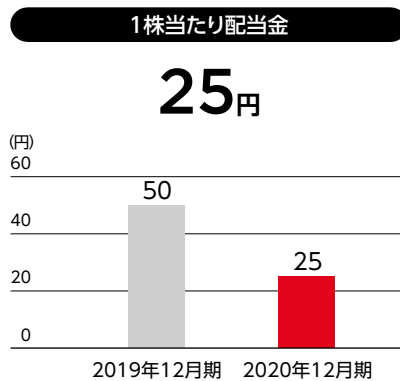
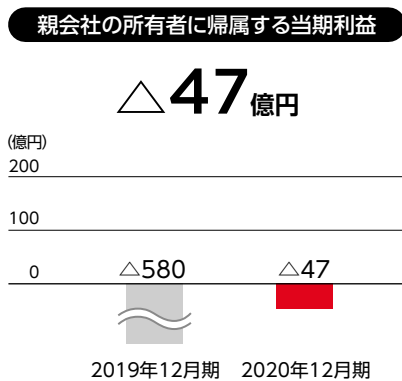
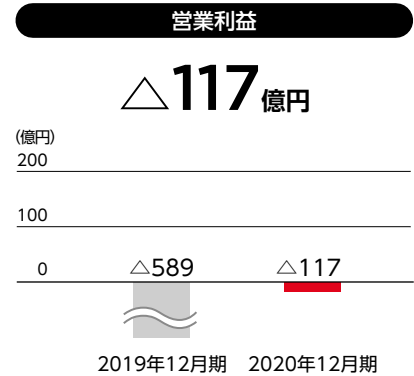
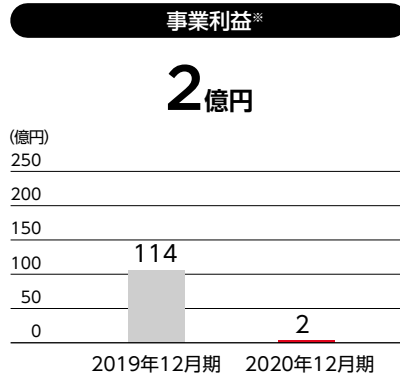
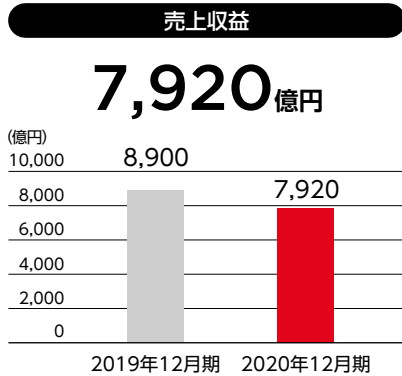
約5億ケース



車両台数

約14,500台

2020年12月期連結決算ハイライト(IFRS)



※事業利益は、事業の経常的な業績を計るための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。

2020年12月に当社が保有するキューサイ株式会社の全株式売却を決定したため、2020年12月期において、同社および同社の子会社の事業を非継続事業に分類しています。これに伴い、前期の売上収益、事業利益および営業損失について、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えています。

2021年の主な目標指標

「強靱さの確立」から「成長軌道への回帰」にシフト

市場シェア

売上回復を目指し、金額シェアを成長

コスト削減

70~90 億円

変革による経常的なコスト削減目標

年間配当金

50 円 / 株

安定配当に回帰

設備投資*

450~500 億円

COVID-19影響による不透明感が続く間は新規設備投資を抑制

減価償却費

550~600 億円

2020年までに実施した供給能力拡張投資が影響

リサイクルPET使用率

40%

リサイクルPET使用率の拡大は2030年の目標に向け順調

※IFRS第16号によるキャッシュアウトを伴わない設備投資は含まず

CCBJHグループが展開するブランドおよび製品

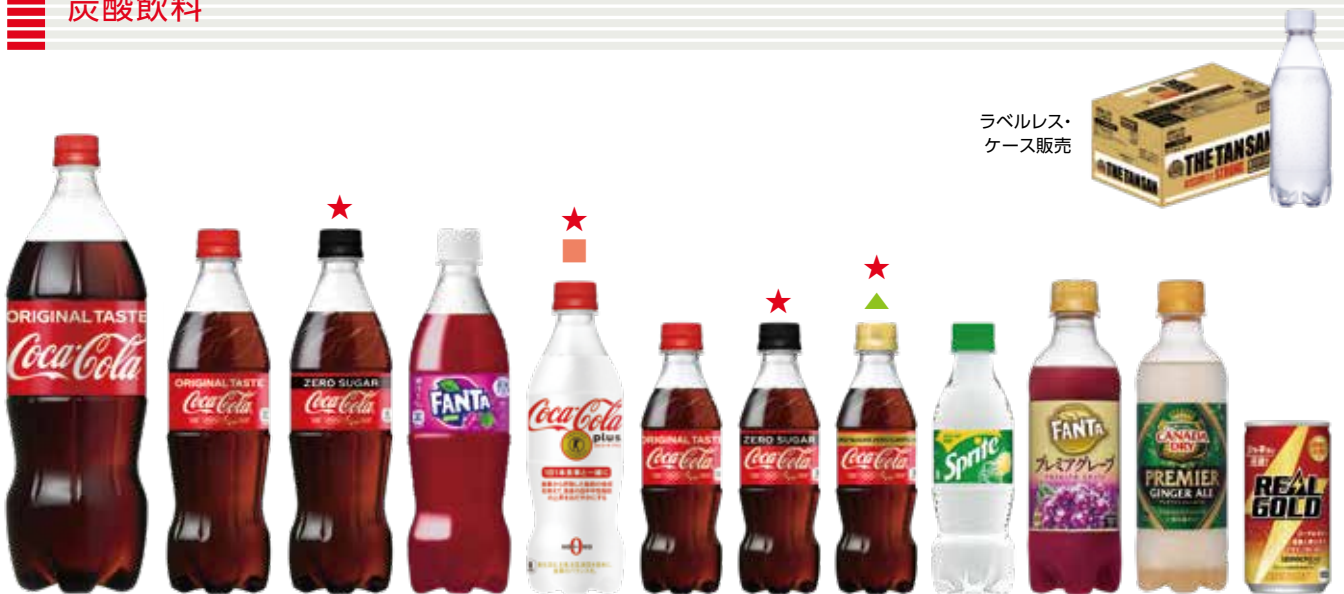
CCBJHグループは、多様なニーズに合わせた豊富なラインナップを取り揃え、みなさまのさまざまなライフスタイルやシーン、健康的な生活をサポートすることを目指しています。

アイコンの説明

- ★ ゼロカロリー／ノンカロリー
- 機能性表示食品
- ◆ 微糖
- ▲ ノンカフェイン
- 特定保健用食品



炭酸飲料



茶系飲料



コーヒー飲料



※2021年6月7日発売予定

スポーツ飲料



水系飲料



果汁飲料



アルコール飲料



持続的成長を実現するために

CCBJHグループは、米国のザ コカ・コーラ カンパニー、日本のコカ・コーラシステム各社との連携のもと、かけがえない水や原材料などの資源を大切に使用し、すべてのお客さまへ高品質、高付加価値の製品を提供することで、社会価値と経済価値を創出し、持続的成長の実現を目指しています。

MISSION

すべての人にハッピーな
ひとときをお届けし、
価値を創造します

INPUT

自然資本

- 価値創造の源泉となる水と原材料

知的資本

- 「コカ・コーラ」に代表される世界的ブランド群と日本で愛され続けるブランド群
- お客さまのニーズを形にするためのマーケティング力・R&D力
- 日本コカ・コーラを含む日本のコカ・コーラシステム各社、米国のザ コカ・コーラ カンパニーとのリレーション

製造資本

- 海外のコカ・コーラシステムの規模を活かした安全・安心の製品づくりを実践するための原料調達網
- 製造工場の最先端の管理システム、設備、技術力
- エリア内を網羅する自動販売機

人的資本

- 多様性を尊重したグローバル人財の活用
- 能力を最大限に発揮できる多様な働き方

社会関係資本

- CSV活動とともに推進するステークホルダーとの信頼関係
- エリアの隅々までいきわたる地域における活動

財務資本

- 資本の適切な管理・運用
- 強固な財務体質
- 株主還元

C

Creating



多様性の尊重

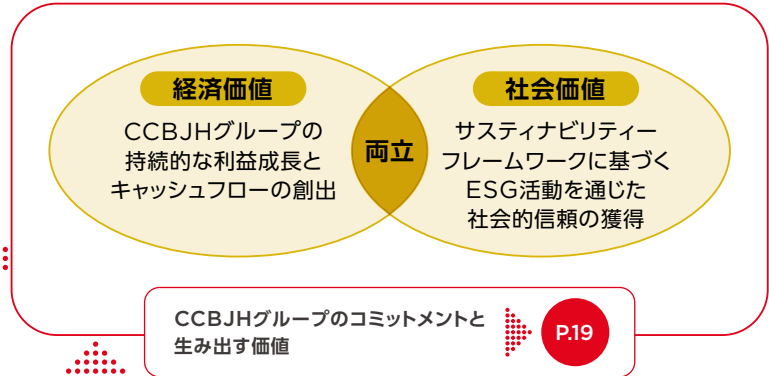
日本のコカ・コーラシステムの
サステナビリティフレームワーク

P.17

サステナビリティフレームワーク
ごとの活動報告

P.21

OUTCOME



OUTPUT



BUSINESS MODEL

CCBJHグループが展開する飲料ビジネスでは、お客さまが飲みたいときに飲みたいものを飲みたい場所で提供することが不可欠です。そのため、CCBJHグループでは米国のザ コカ・コーラカンパニーや日本コカ・コーラと連携しながら、「業界最高水準のイノベーションとオペレーションの実現」に努めています。社会・市場環境の変化に迅速に対応しながら、お客さまのニーズはもちろん、アンメットニーズ(潜在的なニーズ)にもお応えする製品やサービスを生み出しています。

日本のコカ・コーラシステム

日本のコカ・コーラシステムは、原液の供給と製品の企画開発やマーケティング活動を行う日本コカ・コーラと、製品の製造、販売、回収などを担う5つのボトラー社・関連会社で構成されています。



SV Shared Value



CCBJHグループのさらなる成長機会は社会課題の解決にあると考えており、CSVを事業の根幹と位置付けています。CSV活動は「多様性の尊重」「地域社会」「資源」という3つのプラットフォームと9つの重点課題から成るサステナビリティフレームワークに基づき実行しています。

日本のコカ・コーラシステムのサステナビリティフレームワーク

日本コカ・コーラとコカ・コーラ ボトラーズジャパンは2019年、サステナビリティのグローバル目標達成に加えて、日本独自の課題をベースにした戦略を立案し、コカ・コーラシステム共通のアクションプランへ落とし込むことを目的に、サステナビリティの課題抽出と優先順位の特定のための大規模な共同調査を行いました。

その結果、「多様性の尊重(Inclusion)」「地域社会(Communities)」「資源(Resources)」の3つのプラットフォームと国内のコカ・コーラ事業全体で取り組むべき9つの重点課題が合意されました。

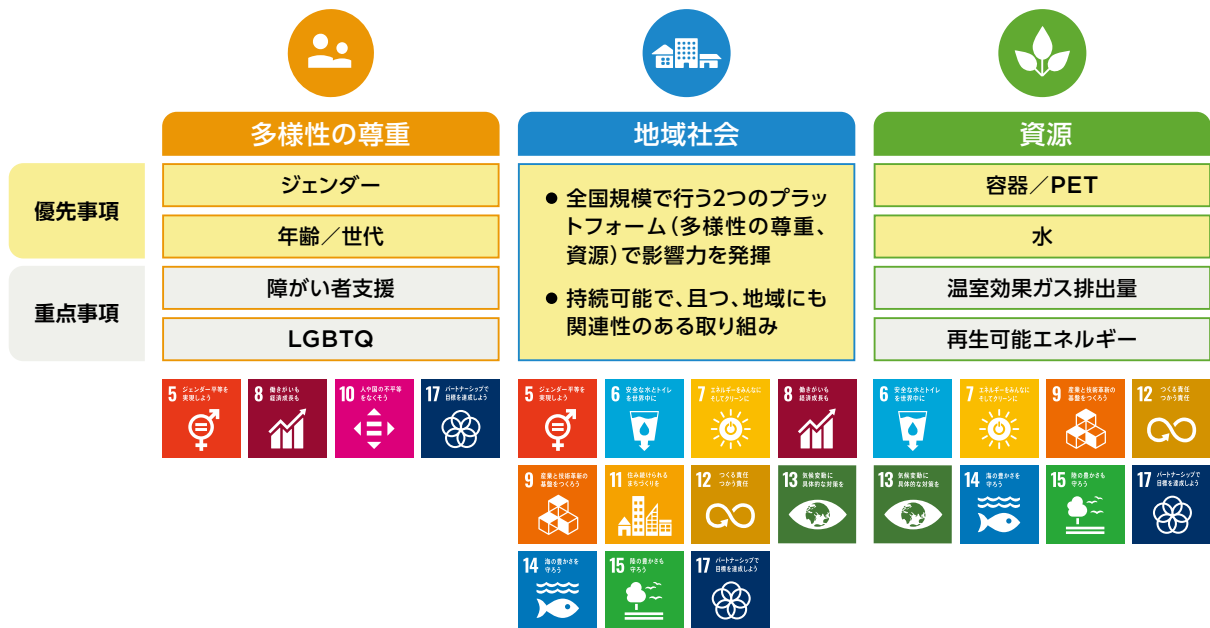
サステナビリティ活動の目的

コカ・コーラシステムは、環境や日常生活、私たちを取り巻く地域社会などの各場面で、日本が直面する重要な課題に対し、ビジネスを通じて変化をもたらし、さわやかさを届けながら、未来を共創していくことに責任を持って取り組みます。

日本のコカ・コーラシステムのサステナビリティフレームワーク

(3つのプラットフォームと9つの重点課題)

9つの重点課題はさらに、喫緊の課題とする優先事項5項目と、現時点では優先度は比較的低いが重要かつアクションプランが必要と捉える重点事項4項目に分類しています。また、各領域における持続可能な開発目標(SDGs)との関わりを検証し、SDGsの達成も目指すことで、社会課題の解決に貢献します。



今後、コカ・コーラシステムは、重点課題をもとに、さらに具体的なアクションを再構築していきます。

また、日本のコカ・コーラシステムの活動の進捗状況や成果は、引き続きサステナビリティレポートを通じて定期的に報告すると同時に、NPOや外部専門機関、有識者など第三者意見を取り入れ、時代に即した活動に取り組みます。

サステナビリティフレームワーク特定プロセス

1

外部調査により日本国内の社会課題を抽出

外部コンサルレポート、ISO26000、官公庁レポートなどから抽出された各種社会課題を分類し、189の課題を抽出しました。

2

189の課題を33項目に絞り込み

抽出した189の課題を、「再生可能エネルギー」「高齢化社会」などの一般的な共通項目ベースで33の項目に絞り込みました。

3

33項目をマテリアリティ・マトリクスにプロットし、重点課題15項目を特定

33項目の重要度を評価し、社会的重要性やコカ・コーラシステムのビジネスとの関連性が高い15項目を特定しました。

CSVを統括するレイモンドに聞く

Q.1 | **サステナビリティフレームワークの特定に至った経緯を教えてください。**

2018年、コカ・コーラはグローバル目標として「World Without Waste(廃棄物ゼロ社会)」を掲げ、容器の100%リサイクルなどを推進するとともに、水資源保護や女性活躍推進など、さまざまな社会課題に取り組んでいます。そこで私たち日本のコカ・コーラシステムは、グローバルな課題だけでなく日本が世界に先駆けて取り組むべき日本特有の課題にも、どのようにアプローチするかを重視しました。システム全体で対話の場を設け、グローバル目標と整合させながら、日本が抱える社会課題から優先すべきテーマを抽出し、私たちの強みをもって課題解決を目指すと同時に、「すべての人に幸せなひとときをお届けし、価値を創造します」という使命を果たす地域のパートナー企業として、事業の成長と社会的信頼を守るための戦略を構築することが重要だと考えました。

Q.2 | **サステナビリティフレームワークの特定において重視したことは何ですか？**

注目したのは次の3つの観点です。1つ目は「日本と海外との関係性」です。あらゆる課題をグローバルと日本、2つの視点で捉える必要があると考えました。2つ目は、「現在と将来の関係性」です。現時点のことだけにフォーカスせず、将来も見据えたテーマを選ぶことも重要です。3つ目は「社会的インパクト」です。私たちの強みを活かして社会ニーズにしっかり応え、ポジティブなインパクトを与えられることを重視しました。この3つの観点から、日本独自の課題と私たちの強みを両立するテーマを特定しました。中でも容器の

執行役員IR & コーポレート
コミュニケーション本部長

レイモンド・シェルトン



資源循環については、グローバルの目標よりもさらに高い日本独自の目標を設定しました。

Q.3 | **日本のコカ・コーラシステム全体で取り組んだ理由は？**

大事なのは課題の特定ではなく、課題解決のための「実践」です。日本の中でも課題やニーズは地域ごとに異なり、外部との連携も含めたエリアに応じた取り組みも必要です。それには、日本全国のコカ・コーラ関連会社や外部組織との連携が欠かせません。世界のコカ・コーラシステムの事業規模を生かし、かつ各地域のステークホルダーと接点を持つボトラー5社と日本コカ・コーラの連携が重要です。サステナビリティフレームワークの策定後、「多様性の尊重」「地域社会」「資源」のプラットフォームにおいて、日本のコカ・コーラシステムが一丸となった取り組みを強力に推進しています。

昨今、サステナビリティの重要性は一層高まっています。私たちは、今後もビジネスを通じてステークホルダーのみならず重要課題の解決に向けた活動を推進していきます。

4 **コカ・コーラシステム内におけるインタビュー実施とアップデート**

日本のコカ・コーラシステム内のマネジメントや社員のワークショップで特定された重点課題を加えて、19項目にアップデートしました。

5 **3つのプラットフォームと重点課題9項目を特定**

日本コカ・コーラとコカ・コーラ ボトラーズジャパンのマネジメントのディスカッションを経て3つのプラットフォームと9つの重点課題が合意されました。



2019年実施のワークショップ

CCBJHグループは、自社の経済価値創出に対しては経営戦略と目標指標を、社会価値創出に対しては非財務目標「CSV Goals」を定め、持続的成長とミッションの実現にコミットしています。KPIに基づき毎年取り組みの進捗を確認しながらPDCAサイクルを回し、価値創出循環を推進しています。


CCBJHグループのコミットメント (指標とするKPI)

COMMITMENT

経済価値



経営戦略と
目標指標

● 2021年の主な目標指標  P.12











決算説明会資料

<https://www.ccbj-holdings.com/ir/library/presentation.php>



社会価値 非財務目標「CSV Goals」

 製品	● 100%	主要ブランドでのノー/低カロリー製品のラインナップ	
	● 300%	特定保健用食品(トクホ)および機能性表示食品の販売数量増	
	● 100%	パッケージ前面でのカロリー表示およびわかりやすい栄養表示	
	● 100%	コカ・コーラシステム「責任あるマーケティングポリシー」の遵守	
 水	● 200%	水源涵養率。工場近辺の水源、流域に注力	
	● 30%	水使用量削減(2030年までに)	
 気候変動	● 25%	温室効果ガス削減(2030年までに)	
	●	再生可能エネルギーの推進	
 World Without Waste (廃棄物ゼロ社会)	設計	● 50%	リサイクルPET樹脂の使用率(2022年までに)
		● 90%	リサイクルPET樹脂の使用率(2030年までに)
		● 100%	化石燃料を使わないサステナブルPET樹脂の使用率(2030年までに)
	回収	● 100%	リサイクル可能な容器の採用(2025年までに)
		● 35%	さらなるPETボトルの軽量化(2004年比)(2030年までに)
パートナー	● 100%	販売量と同等の回収量(2030年までに)	
 調達	● 100%	持続可能な原材料調達	
 人権	● 100%	CCBJHグループバリューチェーン上でのサプライヤー基本原則(Supplier Guiding Principles)の遵守	
 ダイバーシティ& インクルージョン	● 10%	女性管理職比率(2025年までに)	
	● 20%	女性管理職比率(2030年までに)	
 社会	● 10%	社員のボランティア参加率	
	● 100万人	コミュニティプログラム参加人数累計	

記載のない限り、基準年は2015年、目標年は2025年



CSV Goalsの詳細

<https://www.ccbji.co.jp/csv/csvgoal/>



生み出す価値 (Outcome)

OUTCOME

経済価値



責任ある事業活動を推進し、収益性を確保することで持続的成長を実現すること

社会価値



消費者・お客さま

- 毎日の生活を支える飲料や、健康に関する情報発信を通じてすべての人にハッピーなひとときを提供
- 適切な飲料習慣の啓発・サポート



地球環境

- 低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の推進・構築



お客様・サプライヤー

- とともに持続的成長を目指す建設的なリレーション
- 生産者、小売店、飲食店への長期的なサポート



社員

- ジェンダー、年齢、世代にかかわらず誇りを持って働き、学び続けられる職場環境・機会の提供



地域社会

- 地域の活性化
- 社会的課題解決への貢献



株主

- 収益性の確保やESG活動の推進による株主価値創出



「多様性の尊重」への取り組み

“
私たちの
取り組み
”

- ▶ インクルーシブな職場環境を実現した先進的な事例を提示する
- ▶ 多様な人財を育成し、地域社会のニーズに応え続ける



多様性の尊重
ジェンダー
年齢/世代
障がい者支援
LGBTQ



▶ CSV Goals進捗

2025年までに女性管理職比率6%と掲げていた目標を2021年1月に前倒しで達成し、2030年までに20%という新たな目標を掲げました。すべての社員が自律的で輝けるキャリア形成ができる企業文化を醸成するために、環境やサポート体制の整備など、積極的に取り組みを推進しています。

ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み

CCBJHグループは、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進を、経営戦略における優先事項のひとつと位置付けています。環境やお客さま、消費者の多様なニーズに対応し、グループが持続的に成長していくために、多様性のある職場環境をつくり、さまざまなバックグラウンドや価値観

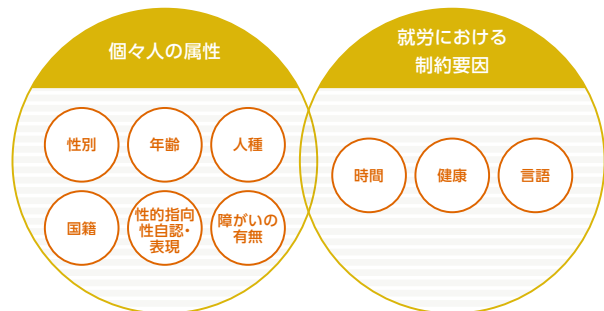
を持つ社員一人ひとりが学ぶ向上心を忘れず能力を発揮する職場環境を構築しています。

また、マネジメント体制も、国籍や性別、年齢や経歴など多様性をふまえて取締役を起用し、多様な角度から課題を捉えて議論し、意思決定を行うことで、さらなるダイバーシティ経営の実現を目指しています。

ダイバーシティ&インクルージョン中長期ビジョン

社員一人ひとりの多様性を尊重することで、性別、年齢、障がいの有無、人種、国籍、性的指向、性自認または表現などの属性、また就労におけるさまざまな制約要因にかかわらず、すべての社員が能力を最大限に発揮できる機会を提供していきます。

個々人の属性や就労における制約要因にかかわらず
すべての社員が能力を最大限に発揮できる機会を提供



「多様性の尊重」への取り組み

<https://www.ccbji.co.jp/csv/inclusion/>



ジェンダー

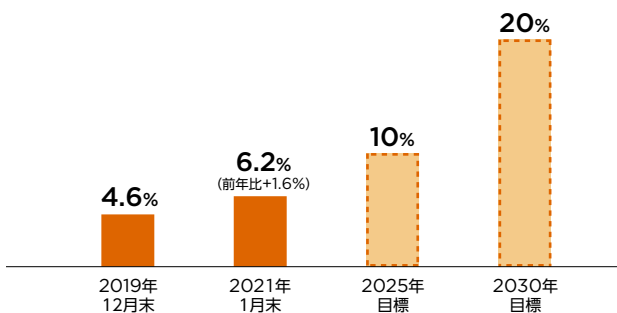
女性活躍推進の取り組み

● 女性管理職比率の目標を20%へ更新

CCBJHグループは、社員一人ひとりの個性を尊重し、多様な価値観やアイデアを積極的に取り入れ革新を生み出し続けるために、女性活躍の推進に取り組んでいます。産休・育休によるブランクや時間的制約など、本人の意欲や能力とは関係ない要因により、復職や昇進を諦める女性社員が多数いる自社の現状を省み、性別を問わず全ての社員が、仕事と子育て・介護を両立できる環境、自律的なキャリア形成を考えることができる企業文化の醸成を目指しています。

管理職における女性比率の向上につながるよう、成果をあげて昇進という選択肢を積極的に選ぶ女性社員が増える環境・サポート体制を推進しています。「2025年までに女性管

女性管理職比率



理職比率6%』と掲げていた目標を2021年1月に前倒しで達成しました。更なる進化を目指して、2025年に10%、2030年には20%に引き上げるという新たな目標を設定しています。

● 柔軟な働き方の実現

仕事と子育て・介護の両立を実現するためには、時間や場所に捉われない柔軟な働き方を取り入れることが不可欠です。2020年は、コアタイムのないスーパーフレックスの導入やサテライトオフィスの拡大、営業部門の直行直帰を取り入れました。また、男性の育児休暇取得推進、継続的に組織を牽引する人材の育成強化を目的とした、女性管理職向けの「メンタープログラム」、次世代のリーダーの育成を目的とした「Female Next Leaders Program」といった研修プログラムや育児休業復職セミナーなどを実施し、さらなるD&Iの推進に努めています。



女性社員の声をウェブサイトでもお届けしています。

WEB 女性社員働き方座談会
<https://www.ccbji.co.jp/recruit/newgraduates/special/crosstalk02.html>



リーダーとしての ステップアップを 目指して

若林 奈津子

ケイパビリティー デベロップメント統括部
 ケイパビリティー デベロップメント 部長

「管理職になりたくない」と考えている女性が多いと言われてはいますが、実は私もそう考えていました。自分には責任が重すぎると辞退した管理職試験でしたが、それでも受けるよう勧めてくれた当時の上司に、今は大変感謝しています。ステージが変わったことで学べたことが多くあります。リーダーとして方向性を示し、チームの“Happiness”を上げることで生産性を上げられるよう日々、創意工夫しています。こうした試行錯誤を重ね、メンバーとともに学び続けることが、私自身の成長や会社の業績向上に繋がると信じています。

撮影:The Dream Collective



年齢／
世代

次世代リーダー育成プログラム

CCBJIは、日本のコカ・コーラシステムを牽引し、変革へ導く人財育成のために、次世代リーダー育成プログラム「コカ・コーラ ユニバーシティジャパン(CCUJ)」を設立しました。ザ コカ・コーラ カンパニーと連携してグローバルのリーダーシッププログラムや海外研修を導入し、海外のボトラ社でも活躍できる人財の育成を目指しています。

また、英語力強化プログラム「GET(Global English Transformation)」では、海外からの知見を学ぶだけでなく、昇進につながる英語力開発もサポートしています。これらの取り組みを組織全体の活性化や成長につなげ、グローバルに活躍できる人財づくりを目指しています。



障がい者
支援

パラアスリートの活躍

CCBJIと学校法人日本経済大学は、多様性社会で求められるリーダーシップ像について学生とともに考える機会を創出するため、2020年12月「リーダーシップ論」について、当社所属のパラアスリートである政成晴輝が特別講義を実施しました。当日は、対面とオンラインで講義を実施し、自身の人生の転機(障がい発覚前と後)や、パラアスリートとしてのさまざまな経験から、リーダーシップには多種多様な形があり、チームのなかで自分の役割を考え全力で務めを果たし、どんなことにもチャレンジを続けることの大切さについて学生のみなさんへお伝えしました。今後もあらゆるパートナーのみなさまと連携をはかり、多様性が尊重される社会づくりに注力していきます。



※管轄の公共職業安定所長あてに提出している「障害者雇用状況報告書」

※2020年はCCBJI、CCBJBの特例子会社化による2社合算

※2019年はCCBJI単独



障がい者の 活躍

長島 美紀

コカ・コーラ ボトラーズジャパンベネフィット株式会社
ビジネスサポート事業部
ビジネスサポート事業推進リーダー

CCBJHグループのひとつであるコカ・コーラ ボトラーズジャパンベネフィット(CCBJB)は2019年9月に特例子会社として認可されたことを受け、障がい者の雇用促進のためのより良い仕組みづくりに注力しています。少しずつ他部門からの評価と信頼をいただきながら、難易度の高い事務サポート業務に挑戦するなど、積極的に業務の幅を広げています。2020年も多彩なスキルを持つ10名の仲間が新たに入社し、いきいきと活躍しています。今後も一人ひとりが笑顔でやりがいを感じることができる環境整備や定着支援、育成などに取り組み、CCBJHグループに貢献していきたいです。



LGBTQ

LGBTQへの平等な機会を 提供するために社内規定を改定

CCBJHグループは、D&I推進の取り組みとして、多様な社員、社内の性的マイノリティ(LGBTQ)に対して平等な機会を提供するために、2020年1月より社内規程(就業規則など)における配偶者の定義を改定しました。これにより、パートナーの性別や婚姻関係の有無にかかわらず、育児休暇や介護休暇などの福利厚生制度を利用できるようになりました。また、人権ポリシーおよびダイバーシティ&インクルージョンポリシーの記載に性的指向に加え、「性自認または表現」を追加しました。全社員を対象としたe-ラーニングの研修を実施するなど、全社をあげて意識改革に取り組んでいます。

2020年12月には、婚姻の平等に賛同する企業を募るキャンペーン「Business for Marriage Equality(BME)」への賛同を表明しました。

BMEは、日本国内における同性婚の法制化(婚姻の平等)に賛同する企業を可視化することを目的に運営されています。



Business for Marriage Equality

また、「work with Pride」が策定する評価指標の「PRIDE指標2019」において、LGBTQに関する当社の取り組みが評価され、初めての挑戦で最高位の「ゴールド」を受賞しています。

LGBTQ

管理職を対象とした アンコンシャスバイアスに対する 研修を実施

管理職1,263人を対象とした無意識の偏見(アンコンシャスバイアス)に関する研修や約16,000名の全社員を対象としたLGBTQの基本的な理解促進のe-ラーニングを実施するなど、社員の意識改革に取り組んでいます。また、新卒・中途入社者への研修では、LGBTQへの理解促進を目的としたプログラムも実施しています。D&Iの中長期ビジョンに基づき、変革・革新を生み出し、価値創造につなげ、競争力を高めていくことを目指しています。

● 「work with Pride」とは

日本の企業内でLGBTQの人々が自分らしく働ける職場づくりを進めるための情報を提供し、各企業が積極的に取り組むきっかけを提供するために、年に一回、企業・団体の人事・人権・ダイバーシティ担当者を主な対象に、LGBTQに関するカンファレンス「work with Pride」を開催しています。

● アンコンシャスバイアスとは

アンコンシャスバイアスとは無意識の思い込みのことです。生活する中で、各々が無意識のうちに偏ったものの見方をしてしまっていることを指します。

多様な人材が働きやすい職場環境づくり

CCBJHグループでは、多様な人材が働きやすい環境づくりをマネジメント主導で迅速かつ柔軟に推進しています。これらの取り組みが評価され、企業の働きやすさに関するさまざまな外部評価を獲得しています。



このほか、2019年度「東京都障害者雇用エクセレントカンパニー賞」産業労働局長賞を受賞。

「地域社会」への取り組み

“
私たちの
取り組み
”

- ▶ 私たちが暮らし、働く地域社会とのパートナーシップというかけがえない財産を大切に、多様なニーズや高い目標に応えていく
- ▶ 地域社会の潜在的な力を活かし、各プラットフォームの活動を推進する



地域社会

- 全国規模で行う2つのプラットフォーム(多様性の尊重、資源)で影響力を発揮
- 持続可能で、且つ、地域にも関連性のある取り組み



▶ CSV Goals進捗

広島工場の見学施設が完成、えびの工場の緑化への取り組みが内閣総理大臣賞を受賞、またホッケー部が国内大会で三冠を達成するなど、活気ある地域づくりに力を入れています。さらに、地域との新たなコミュニケーションツールとなるバーチャル工場見学やオンラインセミナーを開始しました。

カンパニースポーツ

スポーツで地域を元気に

CCBJHグループは、「コカ・コーラレッドスパークス ラグビー部(男子)」と「コカ・コーラレッドスパークス ホッケー部(女子)」を運営しています。両チームは、試合を通じて地域のみなさまに感動をお届けするだけでなく、地域のイベントへも積極的に参加し、明るく活気ある地域づくりの一助を担っています。

「コカ・コーラレッドスパークス ラグビー部(男子)」は、トップチャレンジリーグに加盟し、福岡市を本拠地に活動しています。2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により多くの試合やイベントが中止されたため、選手やコーチが自宅のできるエクササイズ動画を配信するなど、みなさまの健康を維持するために外出自粛による運動不足を解消する新しい取り組みを実施しました。

「コカ・コーラレッドスパークス ホッケー部(女子)」は、ホッケー日本リーグに加盟し、広島市を本拠地に活動しています。練習や試合が制限される中、国内3大会*を制覇し、創部以来初となる年間タイトル完全制覇を達成しました。その功績が地域に元気を与えたとして、「広島県知事表彰」や「令和2年度広島市民賞」をはじめ、自治体や地域から数多くの賞を受賞しました。

*女子第42回全日本社会人ホッケー選手権大会、高円宮杯2020ホッケー日本リーグ、第81回女子全日本ホッケー選手権大会



自宅のできるエクササイズ動画を配信



※ラグビー部の活動は2021年末で終了します。これまで応援いただきましたすべてのみなさまへ感謝申し上げます。



創部以来初!年間タイトル完全制覇を達成



「地域社会」への取り組み
<https://www.ccbji.co.jp/csv/community/>



活性化
支援

新・広島工場 地域とのコミュニケーション拠点が完成

2020年10月、広島工場（広島県三原市）内に見学施設が完成しました。広島工場見学では、「製造工程を見る」ことに加え、「製造工程を体感」いただく新しいコンテンツを提供します。また、「コカ・コーラ」の歴史・ブランドを紹介する充実したコーナーや、旧本郷工場の被災から最先端の新たな広島工場への復興の歩みを映像や写真でお楽しみいただけます。

CCBJHグループは、工場見学をお客さまや得意さまをはじめとするあらゆるステークホルダーのみなさまとのダイレクトコミュニケーションの場と位置づけています。2020年2月末より新型コロナウイルス感染症拡大防止のため工場見学会を一時休止していますが（2021年5月時点）、当社のウェブサイトにバーチャルで工場見学を体験いただけるコンテンツを開発するなど、これからも、新しい手法で地域のみなさまとのコミュニケーションに注力していきます。

▶▶ PLANT TOUR



世界に一つの巨大なPETボトルの中へ飛び込んでいくシアタールーム。



「コカ・コーラ」の歴史や主要ブランドなどについて紹介するミュージアムゾーン。



「コカ・コーラ」の製造工程を窓越しに見学するとともに、ワクワクする特別な体験も。



2つ目のシアタールームであり、物流や自動販売機の紹介も。



製品試飲のほか、フォトスポットやグッズの販売も。



地域活性化のために、 市として最大限の支援に 努めます

岡田 吉弘氏
広島県三原市
市長



新設された広島工場は、製造ラインの自動化や最新のIoT技術が導入された中国・四国エリアの中核を担う重要な工場で、さらなる工場拡張も可能と伺っています。また、魅力的な工場見学コースも加わり、空港エリアの観光・商業施設との組み合わせによる周遊コース、産業観光のコースとしても新たな観光誘客への高いポテンシャルを感じています。今後、雇用をはじめ本市および広島県の地域経済活性化に多大なる貢献をいただけるものと確信しており、広島工場の事業発展に向け、最大限の協力・支援に努めてまいります。



升井 慎一
広島工場
工場長

2018年CCBJ本郷工場が西日本豪雨で被災し、たった1年11カ月で新たな広島工場が稼働を開始しました。「地元で復活したい」と願う旧本郷工場のメンバーの想いと会社の想いが合致し、旧工場からわずか4kmほどの地点に構えたのが広島工場です。「製造工程を体感」いただく新しいコンテンツを提供します。製品の安定供給はもとより、地域のみなさまとのコミュニケーションの場としても機能させ、三原市の発展に寄与できるよう尽力してまいります。

環境支援

えびの工場「令和2年緑化推進運動功労者
内閣総理大臣賞」受賞

CCBJIえびの工場(宮崎県えびの市)が、緑化の推進について顕著な功績のあった個人・団体に授与される「令和2年緑化推進運動功労者 内閣総理大臣賞」を受賞しました。

えびの工場は、南部九州エリアの重要な生産・物流拠点であるとともに、自然豊かな環境と調和した公園工場として、年間7万人以上の方々に工場見学を体験いただき、屋外の来場者を含めると15万人という多くのみなさまにお越しいただ



ています。また、工場の水源域において、えびの市や森林組合と協定を結び森林保全活動を実施し、水資源保護の推進も行っていきます。毎年4月に行われる「みどりの式典(内閣府主催)」における表彰式が、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となったため、2020年11月に宮崎県庁にて開催された表彰伝達式にて受賞しました。



えびの市の
良きパートナーとして、
益々の発展を期待しています

村岡 隆明氏
宮崎県えびの市
市長



えびの工場の緑化推進運動功労者 内閣総理大臣賞受賞おめでとうございます。当市において、いち早く緑化への取り組みを行っていただいた成果であり、大変嬉しく存じます。また、同工場が当市の豊かな自然と調和した地域に開かれた工場として、市民の憩いの場となっていることに感謝申し上げます。

えびの市内では、貴社と同じように緑化推進に取り組む企業も増えております。当市を牽引するリーディングカンパニーとして、また当市の信頼できる良きパートナーとして、益々のご発展をお祈り申し上げます。

課題解決
支援

地域の課題解決を目指した
地域連携プログラム

CCBJHグループでは、宮城県、福島県、三重県、宮崎県において、地域行政や教育機関、市民団体など産官学民連携のもと、若者たちが主体のワークショップや活動発表、表彰制度などさまざまな事業を通し、地域課題の解決に取り組む活動を支援しています。

2018年からは、三重県、三重大学人文学部青木研究室、特定非営利活動法人Mブリッジと当社の産官学民連携のもと、三重県の幸せな未来を思い描きながら対話を通じて、魅力向上や課題解決のアイデアを考える ～私たちと社会が“しあわせ”でつながる～SDGsワークショップ ミエミライを開催しています。当社はこれからも、地域のみなさまが主体的に地域社会の課題解決に取り組めるよう、交流の機会と創造の場を提供していきます。

主な活動

SDGsワークショップ
ミエミライ
(三重県)



仙台若者アワード
(宮城県)



チャレンジインターンシップ
(福島県)



奨学金事業

CCBJHグループでは、公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団の支部として奨学支援事業を行っています。大学進学者のほか、サステナビリティやSDGsの推進を目的に大学院進学者も新たに奨学生として採用しました。

包括支援

地域課題への自治体との協働の取り組み

CCBJHグループでは、地域課題解決を目指し、販売エリア内の自治体や団体と災害時救援物資供給の協定や観光振

興協定を締結し、パートナーやステークホルダーとの連携を強化しています。また、飲料事業を通じて地域に価値を創出すべく、販売エリア内における地域支援自販機の設置を推進しています。

災害協定の締結

大規模災害に備えて、販売エリア内で災害協定を締結しています。これは、避難所などへの飲料水の優先的な供給や、特定の災害発生時に自動販売機内の製品を無料で提供するなど、緊急時に地域のみなさまの生活に欠かせない飲料水の確保を迅速にサポートすることを目的としています。2020年末時点、1,059の自治体や団体と協定を締結しています。

災害協定を締結している自治体・団体
1,059団体

観光振興協定の締結

千葉県、神奈川県、埼玉県、京都府などの自治体と観光振興や地域振興を目的とした観光振興協定を締結しています。本協定に基づき、地域ごとに特色あるデザインの「コカ・コーラ」スリムボトル 地域デザインを展開し、売上の一部を支援金として贈呈するなどの取り組みを進めています。



地域支援自販機の設置

販売エリア内の観光地や観光名所に独自のイラストを施した地域支援自販機の設置を推進しています。これらの支援自販機によるコカ・コーラ社製品の売上の一部がその地域の自治体やNPOなどに寄付され、地域活性化やまちづくりなどの活動資金に充てられています。



新型コロナウイルス感染症の影響で2021年に延期となった「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催に向けて、私たちは、オリンピック・パラリンピックのワールドワイドパートナーであるザ コカ・コーラ カンパニーや日本コカ・コーラと協力しながら、開催地ポトラーとして地域でのさまざまな取り組みを通じて、東京2020大会の機運醸成をはじめとした地域活性化を推進しています。

機運醸成、アスリート支援を目的とした自動販売機の展開

「東京2020オリンピック聖火リレーのプレゼンティングパートナー」である日本コカ・コーラと協力しながら、聖火リレーが通過する自治体限定で「コカ・コーラ 聖火リレーメモリアル自販機」を展開し、地域のみなさまのオリンピックへ向けた機運醸成や、地域の活性化をサポートしました。また、オリンピックやパラリンピックを目指すトップアスリートの選手強化などを目的に、「JOCオリンピック支援自販機」や「JPCパラリンピック支援自販機」の展開も行っています。



コカ・コーラ 聖火リレーメモリアル自販機

東京2020大会を契機とした自治体とのパートナーシップ

当社は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会をきっかけに、地域のパートナーとして各自治体と対話を通じた密接な連携を図るとともに、地域の活性化を目指し、教育・人材育成、防犯・防災、健康・スポーツなど、多岐にわたる分野で市民生活向上につながる取り組みを推進する包括的な協定を締結しています。



宮城県加美町との包括連携協定の調印式

「資源」への取り組み

“
私たちの
取り組み
”

- ▶ 資源を持続可能な方法で利用するために継続的な改良・工夫をする
- ▶ 日本国内の環境保全に貢献する



資源
容器/PET
水
温室効果ガス排出量
再生可能エネルギー



▶ CSV Goals進捗

World Without Wasteは、日本のコカ・コーラシステムと連携した取り組みにより着実に進捗しています。地域の自治体や企業、飲料業界団体と協働し「ボトルtoボトル」資源循環に向けた事業やプロジェクトを実施しています。また、水源涵養率は工場の水源地域のみならず新たな協定締結や協力連携の継続によって、目標を上回る進捗を遂げています。

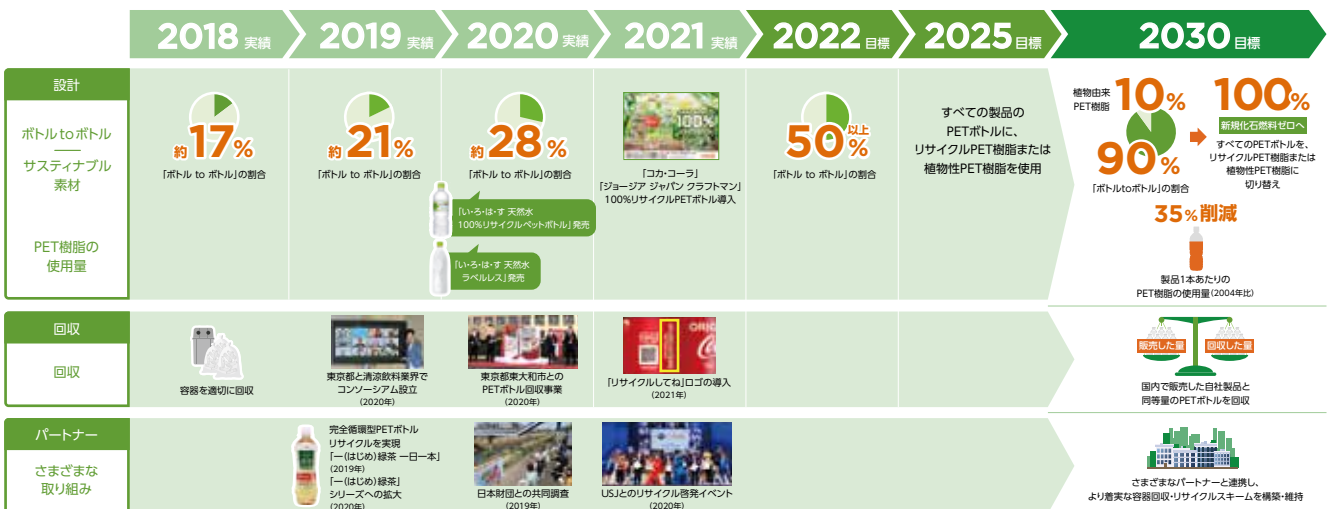
資源循環

World Without Waste 実現に向けた取り組み

日本のコカ・コーラシステムは、ザ コカ・コーラカンパニーが掲げるグローバルビジョン「World Without Waste (廃棄物ゼロ社会)」の実現に向け、「設計」「回収」「パートナー」の3つを柱とした取り組みを進めています。2025年ま

でにすべてのPETボトル製品へのリサイクルPET樹脂などのサステナブル素材の使用、2030年までに販売した自社製品と同等量のPETボトルの回収、パートナーとの協働による着実な容器回収・リサイクルスキームの構築など、日本のコカ・コーラシステム独自の目標「容器の2030年ビジョン」を設定し、活動を順調に進めています。

日本のコカ・コーラシステム「容器の2030年ビジョン(ロードマップ/実績)」 2021年3月更新



「資源」への取り組み

<https://www.ccbji.co.jp/csv/environment/>



設計

ラベルレス製品の拡充

コカ・コーラシステムは、2020年8月より、「綾鷹」[爽健美茶]「カナダドライ ザ・タンサン・ストロング」のラベルレス製品の販売を、大手ネット通販チャンネルにてオンライン限定で開始しました。環境にやさしく、分別の手間がかからないラベルレス製品の導入で、家庭内消費拡大へ対応し、環境負荷低減に貢献します。



回収

東京都東大和市とのPETボトル回収事業

2020年10月、CCBJIと東京都東大和市は、「地域活性化包括連携協定」を締結し、その一環として、協働によるPETボトル回収事業を開始しました。「PETボトル自動回収機」を市内に設置するなど連携を図りながら、使用済みPETボトルを回収・再生して新たなPETボトルに生まれ変わらせる「ボトルtoボトル」の取り組みを推進しています。



回収

ウエルシアホールディングスとのリサイクル実証プロジェクト

2020年9月より、CCBJIとウエルシアホールディングス株式会社は、店頭回収したPETボトルを新たなPET原料としてリサイクルする「ボトルtoボトル」のリサイクルモデル構築を目的とし、ドラッグストア「ウエルシア」の栃木県小山市内11店舗に回収ボックスを設置した実証プロジェクトを開始しました。CCBJIは、分別されたPETボトルの収集から再原料化まで一連のリサイクル工程の設計・監修を担当し、一定の実施期間を経て、対象地域・店舗を拡大する予定です。



パートナー

ユニバーサル・スタジオ・ジャパン™とのリサイクル啓発イベント

2020年9月、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンのオフィシャル・マーケティング・パートナーの日本コカ・コーラ、CCBJIは、大阪市の協力のもとパーク内にて、プラスチック循環型社会の推進に向けたリサイクル啓発イベントを開催しました。



TM & © 2021 Sesame Workshop. TM & © Universal Studios. All rights reserved.

PETボトルから作られたオリジナルデザインのエコバッグを紹介しながら、リサイクル過程をエンターテイナーたちの歌や踊りで表現し、学びの機会を創出しました。

パートナー

飲料業界における協働の取り組み

私たちは、一般社団法人全国清涼飲料連合会が2018年に発表した、2030年度までにPETボトルの100%有効利用を目指す「清涼飲料業界のプラスチック資源循環宣言」に賛同し、業界との協働の取り組みを進めています。2020年、東京都と設立した「ボトルtoボトル東京プロジェクト」では消費者の分別に対する行動変革やリサイクルボックスへの異物混入防止の実証実験などを実施しています。



新デザイン・リサイクルボックス
(下向き投入口式)

TOPICS

遠東新世紀(台湾)との再生PET原料に関する共同プロジェクトを実施

2020年7月、CCBJIは、世界有数の化学品メーカーである台湾の遠東新世紀株式会社と、ケミカルリサイクル*による再生PET原料を使用したPETボトルの製品化に向けた共同プロジェクトを開始しました。再生PET樹脂の原料の一部は、遠東新世紀が新たに開発したケミカルリサイクル手法により製造されます。CCBJI事業エリア内における試験販売を経て、数年後の商業化を視野に入れています。



*使用済み資源を化学的な処理で原料に戻し、リサイクルすること

気候変動

気候変動への取り組み

2021年2月、CCBJIは日本のコカ・コーラシステム最大級の保管・出庫能力を持つ自動物流センター「埼玉メガDC」の稼働を開始しました。これまで拠点で行っていた仕分けなどの物流業務、在庫保管スペースを「埼玉メガDC」に集約し、製造からお客様さまや自動販売機などのエンド・ツー・エンドまでタイムリーに製品をお届けするネットワークを構築しています。

戦略的な物流ネットワーク改革を推進する「新生プロジェクトのSHINSEIネットワーク」では、メガDCを中心に白州や熊本など新たな大型物流倉庫の導入、ハブ倉庫やセールスセンターの統廃合により、複雑なサプライチェーンネットワークの効率化に取り組んでいます。CCBJHグループは、これらの取り組みによるサプライチェーンの最適化によって、環境負荷の軽減などサプライチェーンが抱えるさまざまな問題の解決に努めています。



再生可能エネルギー

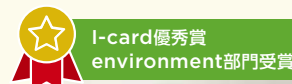
白州工場「ふるさと水カプラン」(再生可能エネルギー)の活用

白州工場では、2019年より山梨県と東京電力エナジーパー

トナー株式会社が共同で運営する電力供給ブランド「やまなしパワーPlus「ふるさと水カプラン」との供給締結により、水力発電電力の使用を開始しています。これにより、電気の使用に伴うCO₂排出量をゼロにし、環境負荷低減に取り組んでいます。

SCM部門における改善への取り組み

SCM本部では、人材育成と効果創出を目指し、職場の小さな改善から経営課題まで改善規模に応じて4段階にランク分けして課題解決に取り組む「OE認証制度」を展開しています。業務で気付いたことや改善アイデアを「I-card(改善提案)」として提出する活動が定着しており、昨年はSCM本部の社員99%が月1枚以上のI-cardを提出しました。I-cardの中で特に優れた提案は四半期ごとに表彰され、他の工場や部門に共有することでさらに改善の効果を高めています。2020年は、鳥栖工場の青沼孝俊による環境面とコスト面に貢献する「ボイラー運転見直しによるガス使用量削減」の提案がI-card「環境部門」の優秀賞を受賞しました。



青沼 孝俊 (現 基山工場)

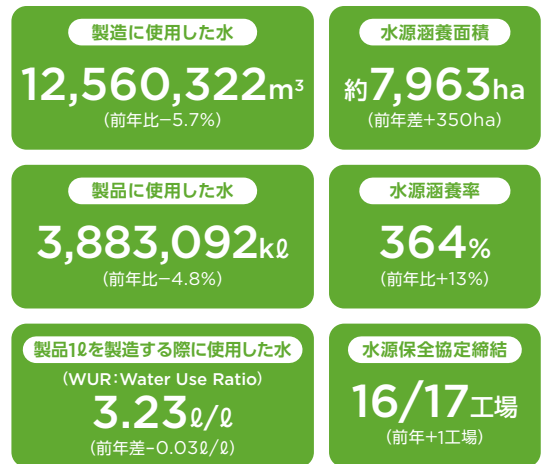
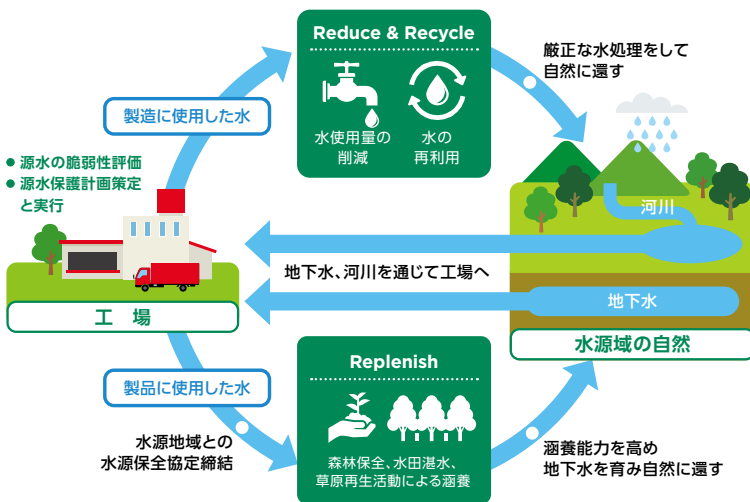
水

CCBJIの水への取り組み

日本のコカ・コーラシステムは、サステナビリティフレームワークにおいて、「水」に関する課題に取り組むべき優先事項のひとつと位置付けており、CCBJIグループでは独自の非財務目標「CSV Goals」で掲げた「2030年までに水使用量を30%削減(2015年比)」および「2025年まで水源涵養率200%維持」の達成を目指し、さまざまな取り組み

を推進しています。

工場では、最新技術を備えた製造ラインの導入、モニタリングによる製造プロセスや工場設備の改善を日々行い、使用する水の量の削減や使用した水の再利用に取り組んでいます。また、工場で製品を製造する際に使用した水と同等量の水を自然に還元することを目的として、地域や自治体と協定を締結し、地域のみならずとともに工場水源域が持続的に水を育み蓄える力「水源涵養力」を高める活動を推進しています。



水

工場水源域における水源保全を目的とした協定の締結

● 白州工場

山梨県と協定を締結

CCBJIと山梨県は、2020年7月に締結した「育水の推進等に関する連携協定」に基づき、山梨県の「育水」(健全な水循環の保全)の推進や情報発信を中心に、水・森林資源の保全と有効活用に関するさまざまな活動での連携を開始しました。

さらに、白州工場の水源域である雨乞岳を頂上とする流川・加久保沢川流域の県有林の協定区域「コカ・コーラ ボトラーズ ジャパン水源の森 はくしゅう」(282ha)を主な活動エリアとし、森林管理の支援にも取り組んでいます。



● 埼玉/岩槻工場

日本製紙と協定を更新

CCBJI、日本製紙株式会社、丸沼高原リゾート株式会社の3社は、2020年12月、水源涵養力の確保を目的とした森林管理における相互連携に合意する協定を更新しました。CCBJIは埼玉工場と岩槻工場の水源地域の環境を維持するために、協定区域(1,746ha)において必要な管理作業(間伐や道路整備など)への支援を行うとともに、森林管理・保全への普及活動に協働して取り組み、必要な助言や情報交換などを行うことで相互連携の強化を進めています。



の普及活動に協働して取り組み、必要な助言や情報交換などを行うことで相互連携の強化を進めています。



製造工場別の水源涵養率
<https://www.ccbji.co.jp/csv/environment/>



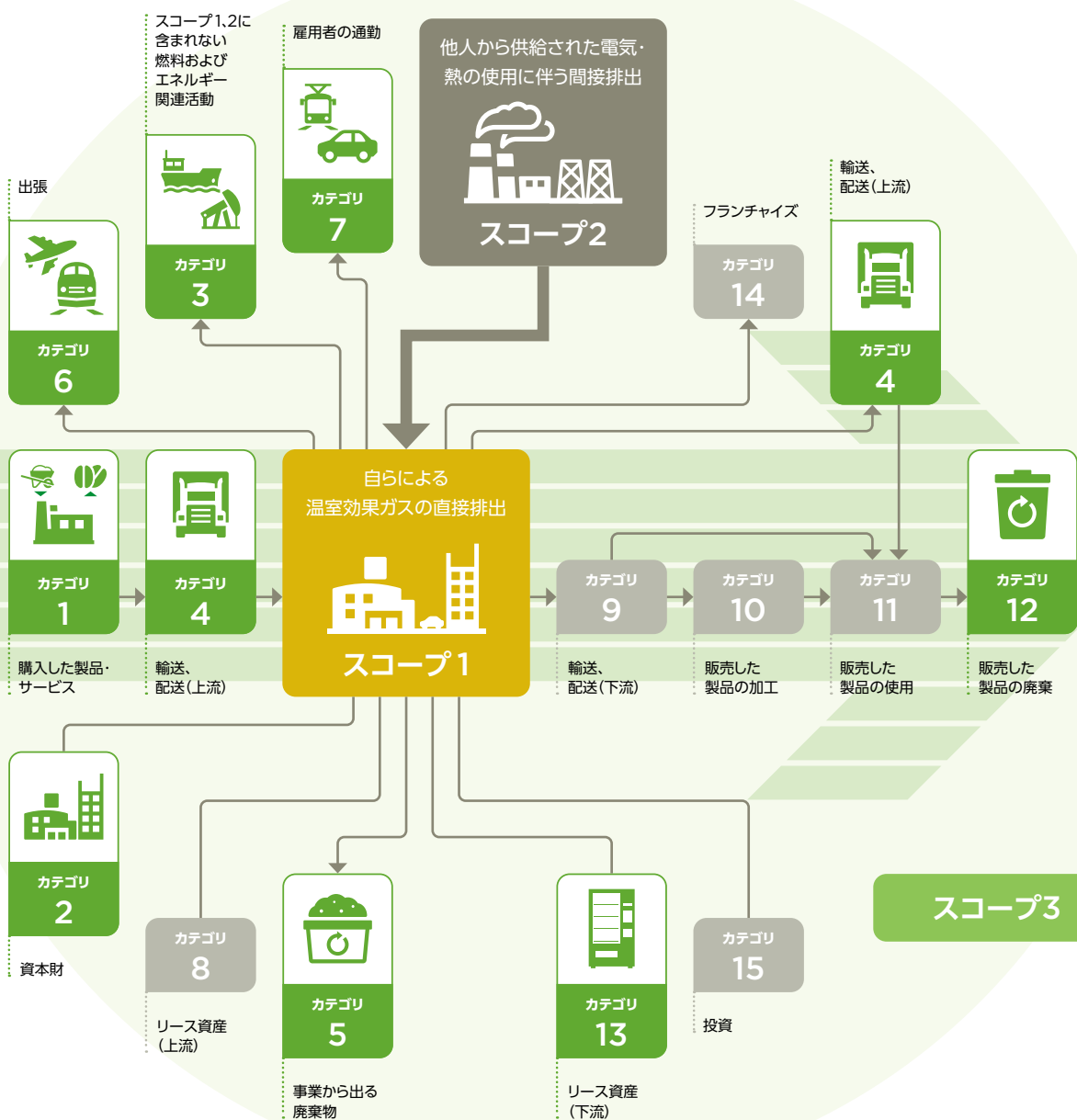
コカ・コーラ「森に学ぼう」プロジェクト活動紹介動画
<https://www.ccbji.co.jp/csv/community/>



CO₂排出実績および算定方法

事業活動を行うにあたり、気候変動の緩和を考慮することは非常に重要な課題です。二酸化炭素(CO₂)に代表される温室効果ガス排出量を「見える化」することによって、多くのステークホルダーとともに、温室効果ガスの排出実態および対策情報などを把握・共有し、削減につなげるコミュニケーション手段としていきます。

CCBJHグループに関わるスコープ1、2、3の排出源



※ 出典：環境省・みずほ情報総研「サプライチェーン排出量の算定と削減に向けて」
https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/SC_syousai_all_20210319.pdf

CO₂排出実績(2020年)および算定方法

★：第三者保証対象指標

スコープ	排出実績(t-CO ₂)	排出実績(t-CO ₂)			算定方法		
		CCBJI グループ	キューサイ グループ	CCBJH グループ (合計)	活動量	原単位	
スコープ1	自らによる温室効果ガスの直接排出	187,599	731	188,330★	オフィスやセールスセンター、工場、物流などの燃料使用量	出典:「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver4.7)」(環境省・経済産業省(2021年1月))	
スコープ2	他人から供給された電気・熱の使用に伴う間接排出	175,289	2,181	177,470★	オフィスやセールスセンター、工場などの電気の使用量	「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)ー令和元年度実績ーR3.1.7環境省・経済産業省公表」の代替値0.470kg-CO ₂ /kWhを採用	
スコープ	カテゴリ	排出実績(t-CO ₂)			算定方法		
		CCBJI グループ	キューサイ グループ	CCBJH グループ (合計)	活動量	原単位	
スコープ3	1	購入した製品・サービス	965,724	7,460	973,184	原材料・資材の調達量(重量ベース)	ザ コカ・コーラ カンパニーによるEmissions Factorsに基づく
	2	資本財	204,425	394	204,820	固定資産額(有形・無形)の当年度新規取得額	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.1)に記載された資本財の価格あたり排出原単位
	3	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	65,271	431	65,702	燃料・電気・熱の使用量	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.1)に記載された燃料調達時の排出原単位
	4	輸送、配送(上流)	97,491	1,552	99,043★	外部委託の輸送による燃料の使用量	出典:「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver4.7)」(環境省・経済産業省(2021年1月))
	5	事業から出る廃棄物	10,325	134	10,459	廃棄物処理・リサイクル委託費用	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.1)に記載された産業連関表ベースの排出原単位(廃棄物処理(産業))
	6	出張	2,166	154	2,321	社員の出張に伴う支払費用	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.1)に記載された交通費支給額あたり排出原単位に基づく
	7	雇用者の通勤	3,693	185	3,878	社員の通勤に伴う支払費用	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.1)に記載された交通費支給額あたり排出原単位に基づく
	8	リース資産(上流)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	9	輸送、配送(下流)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	10	販売した製品の加工	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	11	販売した製品の使用	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	12	販売した製品の廃棄	11,473	222	11,695	容器包装リサイクル法に基づき申請した容器包装のリサイクル重量	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.1)に記載された廃棄物種類・処理法別排出原単位
	13	リース資産(下流)	352,151	0	352,151★	販売機材(飲料自販機)の電力使用量	自動販売機1台当たりの年間電力使用量に当年度の稼働台数を乗じて算出。ただし、電気の排出係数は、一律0.470kg-CO ₂ /kWhを採用
	14	フランチャイズ	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	15	投資	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
スコープ3	合計値	1,712,720	10,532	1,723,252			

主な環境データ

★：第三者保証対象指標

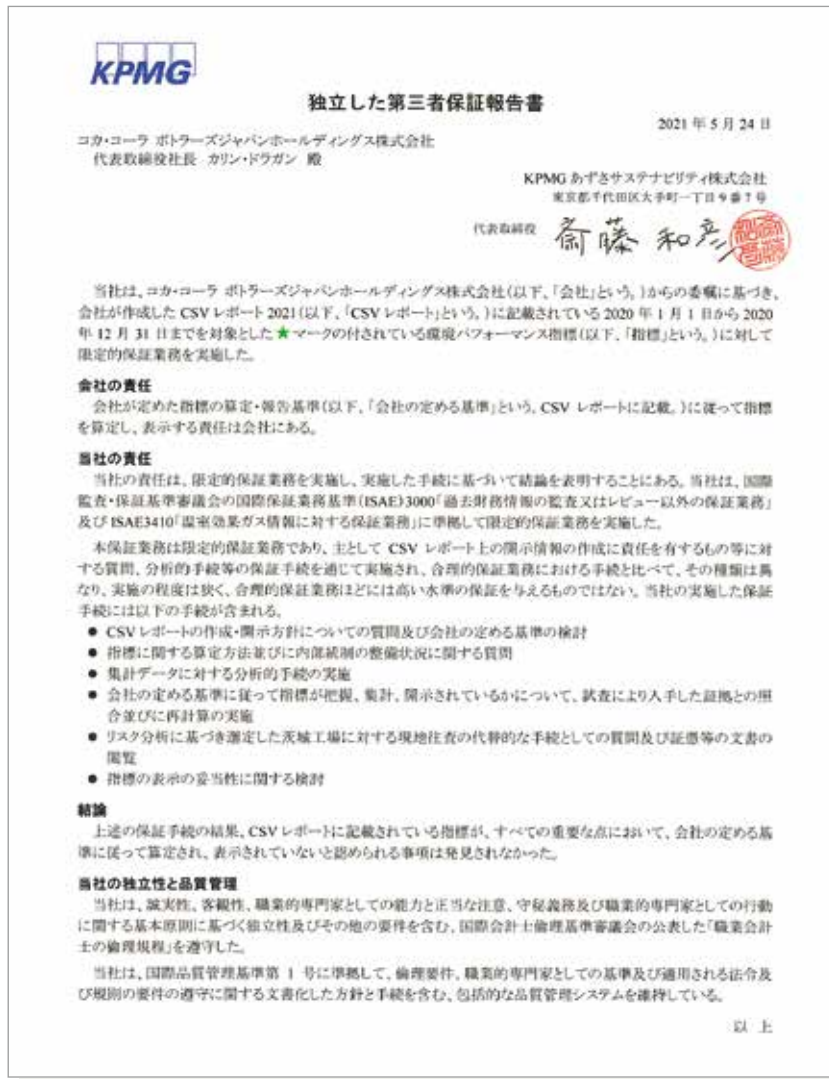
項目		CCBJI グループ	キューサイ グループ	CCBJHグループ (合計)	単位	
原材料	糖類・コーヒー豆・茶葉、ミルクなど	359	3	362	千t	
資材	PETボトル・缶・ダンボールなど	294	1	295	千t	
水使用量	製造に使用した水	12,560	45	12,606	千m ³	
水使用量原単位	製品1Lを製造する際に使用した水	3.23	—	3.23	ℓ/ℓ	
エネルギー使用量原単位	製品1Lを製造する際に使用したエネルギー ^{*1}	0.88	—	0.88	MJ/ℓ	
エネルギー使用量	製造	電気	308,052	3,305	311,358	千kWh
		都市ガス	44,672	0	44,672	千m ³
		LNG	9,309	0	9,309	t
		A重油	1,036	193	1,229	kℓ
		灯油	0	71	71	kℓ
	物流	ガソリン	6,044	517	6,561	kℓ
		軽油	53,646	147	53,794	kℓ
		LPG	848	0	848	t
	オフィス ^{*2}	電気	64,903	1,336	66,238	千kWh
		都市ガス	184	0	184	千m ³
		LPG	93	1	94	t
		LNG	574	0	574	t
		灯油	15	0	15	kℓ
	販売	電気(自動販売機)	749,257	0	749,257	千kWh
	総エネルギー使用量	製造 ^{*3}	5,621,333	43,093	5,664,426★	GJ
物流		2,278,737	23,444	2,302,181★	GJ	
オフィス ^{*2、*3}		691,945	13,386	705,331★	GJ	
販売		7,470,091	0	7,470,091★	GJ	
温室効果ガス(CO ₂)排出量	製造 ^{*3}	272	2	275★	千t-CO ₂	
	物流	155	2	157★	千t-CO ₂	
	オフィス ^{*2、*3}	33	1	33★	千t-CO ₂	
	販売	352	0	352★	千t-CO ₂	
工場廃棄物	総排出量	105,508	59	105,567	t	
	再資源化量	105,364	2	105,365	t	
	再資源化率(再資源化量÷総排出量)	99.9	2.6	99.8	%	
容器の自社回収量	スチール缶	11,131	0.10	11,131	t	
	アルミ缶	10,919		10,919	t	
	ガラスびん	5,238		5,238	t	
	PETボトル	40,064		40,064	t	
	紙容器・段ボールなど	24,728		11	24,739	t
自動販売機	再利用台数	25,449	—	25,449	台	
	使用冷媒のノンフロン化率	79.6	—	79.6	%	
	省エネルギー型ヒートポンプ式自販機の稼働台数	489,048	—	489,048	台	

※1 算定に用いる熱量換算係数は、コカ・コーラシステムが定める世界共通の係数を採用しています。

※2 オフィス領域に該当する事業所の電気使用量およびそれに係る温室効果ガス排出量の集計において、賃借等の理由により事業所で使用する電気使用量を正確に把握することができないため、全406事業所の内26拠点を本年度の集計範囲から除外しています。

※3 工場併設の関連施設におけるエネルギー使用量およびCO₂排出量は、前期は製造領域に含めていましたが、当期よりオフィス領域に含めています。なお、工場併設の関連施設におけるエネルギー使用量は178,577GJ、CO₂排出量は8.5千t-CO₂です。

第三者保証報告書と 算定プロセス



算定プロセス

集計範囲	算定方法
製造 CCBJグループの製造工場(全17工場)、ならびにキューサイグループの福岡こうのみなと工場、キューサイファーム島根	<ul style="list-style-type: none"> 総エネルギー使用量(GJ):(エネルギー種別使用量×熱量換算係数[※])の合計 温室効果ガス(CO₂)排出量(千t-CO₂):(エネルギー種別使用量×CO₂排出係数[※])の合計
物流 CCBJグループの製造工場(全17工場)から市場(お得意先店舗や自動販売機など)までにおける当社グループのビジネスに関連する物流、ならびにキューサイグループの上記工場から市場(お得意先店舗や自動販売機など)までにおけるキューサイグループのビジネスに関連する物流。これらには外部委託の輸送を含む。	<ul style="list-style-type: none"> 総エネルギー使用量(GJ):(エネルギー種別使用量×熱量換算係数[※])の合計 温室効果ガス(CO₂)排出量(千t-CO₂):(エネルギー種別使用量×CO₂排出係数[※])の合計
オフィス 当社ビジネスを運営する建屋(本社、セールスセンター、物流センター、および工場敷地内に設置されている関連施設など)	<ul style="list-style-type: none"> 総エネルギー使用量(GJ):(エネルギー種別使用量×熱量換算係数[※])の合計 温室効果ガス(CO₂)排出量(千t-CO₂):(エネルギー種別使用量×CO₂排出係数[※])の合計
販売 当社販売エリアで稼働する飲料自動販売機	<ul style="list-style-type: none"> 総エネルギー使用量(GJ):自動販売機の年間消費電力量×熱量換算係数[※] 温室効果ガス(CO₂)排出量(千t-CO₂):自動販売機の年間消費電力量×CO₂排出係数[※]

※係数の出典

電気以外の燃料の熱量換算係数およびCO₂排出係数は、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver4.7)」(環境省・経済産業省(2021年1月))より引用
 電気の熱量換算係数は、「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則(2020年3月31日改正)」が規定する「昼間買電」の9.97MJ/kWhを適用
 CO₂排出係数は「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) -令和元年度実績-R3.1.7環境省・経済産業省公表」の代替値0.470kg-CO₂/kWhを使用
 [CO₂排出実績(2020年)]「主な環境データ」には、2021年2月1日付で全株式を譲渡したキューサイ株式会社及びキューサイグループ各社の実績が含まれています。

お客さま満足



お客さま満足への取り組み

<https://www.ccbji.co.jp/csv/customer/>



お客さまのために

CCBJHグループは飲料とサービスを通じ、「すべての人にハッピーなひとときをお届けし、価値を創造します」を企業理念として掲げています。「常に誠実で、だれにでもオープンでわかりやすいコミュニケーション」を実現するためにVOC(Voice Of Customer=お客さまの声)課・カスタマーコンタクトセンターを中心にお客さまの期待に応えるための仕組みづくりを進めています。

お客さま満足実現のために

カスタマーコンタクトセンターはCCBJHグループすべてのお客さまの窓口です。カスタマーコンタクトセンター内にあるVOC課を軸に、寄せられたご意見やご要望、ご指摘などの情報を社内へ共有し、より良い製品・サービスの改善に向けた取り組みを実施しています。

当社のお客さま対応プロセスおよびマネジメントシステムはご指摘対応の国際規格ISO10002(JISQ10002)*に適合しています。

※ISO10002(JISQ10002)とは、お客さま満足の向上のために、製品・サービス品質やご指摘(苦情)対応プロセスの継続的な改善を図ることを目的とした国際規格。[ISO10002(JISQ10002)]には、第三者機関が認証を行う審査登録制度がないため、企業はこの規格への適合を自ら確認し自己適合宣言を行うことができますが、コカ・コーラシステムでは第三者による適合性評価(第三者意見書)を受けた上で自己適合宣言を行っています。

～お客さま満足実現のための仕組み～



お客さま満足実現に向けた取り組み

Weekly Hot Voice

お客さまからのお問い合わせ・ご意見・ご指摘を全社に共有するため毎週、お客さまの生の声をVOC課より“Weekly Hot Voice”として社内SNS・イントラネットを通じ配信しています。



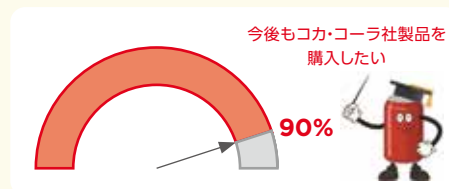
お客さま対応ビデオ

お客さまによりご満足いただくため、社員教育に力を入れています。VOC課より地域担当者へお客さま対応ビデオを配信し、地域担当者が対応前にビデオを確認することで、適切なお客さま対応ができるよう教育の仕組みを導入しています。



お客さま満足度

ご指摘を頂戴したお客さまにアンケートを実施し、お客さま対応の評価およびコカ・コーラ社製品の再購入意向調査を行っています。VOC課では、地域担当者のお客さま対応のフォローを実施し、お客さまの期待に応えるための体制を構築しており、ご指摘を頂戴した多くのお客さまから、これまで通りもしくはこれまで以上にコカ・コーラ社製品を購入したいとの回答をいただいています。



調査方法:
ご指摘いただいたお客さまに対し、SMSメールでのサーベイを実施



カスタマーコンタクトセンター内VOC課

品質保証



品質保証への取り組み

<https://www.ccbji.co.jp/csv/assurance/>


品質方針

私たちはお客さまに、安全・安心・フレッシュでさわやかな製品・サービスを提供するために品質を最優先事項として捉え、すべての業務プロセスで品質の確保および向上に取り組んでいます。

品質に関わる基本的な考え方のもと、国内の基準を遵守するとともに、コカ・コーラシステムは、世界共通の「KORE(Coca-Cola Operating Requirements)」と呼ばれる独自のマネジメントシステムによるオペレーション管理を行っています。

「KORE」は原材料の調達から製造、物流、販売を経てお客さまに製品が届くまでの各過程において「品質」「食品安全」「環境」「労働安全衛生」に関する基準を網羅したシステムで、国際規格であるISOをはじめ、各種法令の要求事項を満たしつつ、さらに厳しい基準を自らに課す内容となっています*。

*「品質」に関してはISO9001に、「食品安全」はFSSC22000に、「環境」はISO14001に、「労働安全衛生」はOHSAS18001に準拠しており(一部、ISO45001に規格移行中)、すべての工場で認証を取得しています。また、ISO14001は、セールスセンター、オフィスなどでも認証を取得しています。

品質に関わる基本的な考え方

- 1 各部門がそれぞれの役割と責任を認識して、お客さま起点の品質管理を実践します。
- 2 「品質」を最優先事項として日常業務を遂行します。
- 3 一人ひとりが常に「品質」を意識し考えて、ブランド価値を高めるために行動します。

品質意識醸成のために

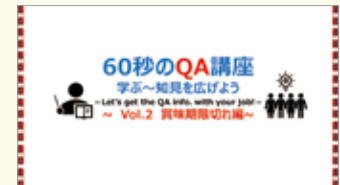
私たちはお客さまに、安全・安心な食品をお届けするために、社員の品質に対する意識の醸成を推進しています。

● CCBJI_QA Monthly Report

部門長宛てに毎月レポートを発信しています。部門長を通じて製品の品質に関して起きている事象や、どのような改善が進められているのかを周知しています。

● 60秒のQA講座

社員の品質マインドの向上を目指し、イントラネットを活用した製品の品質に関わる“ミニ講座”を定期的に実施しています。



● 品質サーベイ・品質インスペクション

品質保証を統括する部門が、製造、物流、営業現場へ足を運んで品質管理状況を確認し、潜在するリスクの把握を行った上で、改善に向けたコミュニケーションを通じリスクの予防を推進しています。

● お客さま対応動画

日本コカ・コーラと連携し、製品の安全・安心のために行っている取り組みや、製品についての素朴な疑問などを、製品をご愛飲いただいているお客さまへ、分かりやすくYouTube動画で提供しています。下記のQRコードからご参照ください。



安全・安心への取り組み

<https://www.ccbji.co.jp/csv/assurance/>


品質管理システム「KORE」

日本コカ・コーラ

CCBJIグループ

調達

原液製造

製造

物流・輸送

販売
(店舗・自動販売機)

お客さま

GFSI(Global Food Safety Initiative)が認証した会社のみから原料を購入しています。

最新の分析機器による厳格な原液の品質チェック(理化学検査、微生物検査など)を行っています。

確かな品質をお届けするために品質管理システムの遵守と品質管理技術の向上に努め、製品の安全性確保を図っています。

工場で製造された製品を高品質のままお届けするように丁寧な扱いを徹底しています。

お客さまに常に安全・安心・フレッシュな製品を提供できるよう店舗や自動販売機における品質管理に努めています。

お客さまからのご意見・お問い合わせを改善活動につなげています。

倫理・コンプライアンス



倫理・コンプライアンスへの取り組み

<https://www.ccbji.co.jp/csv/compliance/>



倫理・コンプライアンス方針

CCBJHグループでは、企業の社会的責任を果たし、社会とともに持続的に発展する企業であり続けるために、社員一人ひとりが正しい行動を行う上での指針となる「倫理・行動規範」を制定し、倫理・コンプライアンスを重視する社風の促進を図っています。また私たちは、ミッション・ビジョン・バリューにおいて、誠実と信頼に基づいた気高い志(Integrity)で行動することに、価値を置いています。

「倫理・行動規範」は正しい行動、人権の尊重、ステークホルダーとの関係、利益相反の4つの柱で構成され、法令や規範に加えて社内の規則や職場の規律に従い、誠実さをもって正しく正直に行動すること、行動する前によく考えること、判断に迷ったり懸念があるときは指導を仰ぐことを社員に求めています。

コンプライアンス教育

社員の倫理観とコンプライアンス意識の一層の醸成、浸透を図るため、定期的に全社員に向けて「倫理・コンプライアンス通信」を発信しているほか、管理者や新入社員などを対象とした階層別の研修や、全社員対象のe-ラーニングなど啓発・教育活動を継続的に実施しています。

倫理・コンプライアンス相談窓口

法令や倫理・行動規範などに抵触する、または抵触する懸念がある行為について、専用メールや電話などにより社員から直接相談を受け付ける「倫理・コンプライアンス相談窓口」を設置しています。相談は匿名でも行うことができ、相談窓口の連絡先は、倫理・コンプライアンス通信やイントラネットへの掲載、各拠点内でのポスター掲示など、さまざまな手段で周知し、相談しやすい環境づくりに取り組んでいます。受け付けた相談案件は、事実を確認し不適切な行為が確認された場合は、適正に対処するとともに是正措置を行います。また、相談案件の対処にあたっては、相談者の保護に努めており、相談したことを理由として相談者に不利益な取り扱いを行うことを禁止しています。

Check!



行動規範・倫理上の重大な違反事例

▶ なし

過去4年間における環境・エコロジーに関連する重大な罰金や違約金の支払い

▶ なし

政治献金など

政治活動、政治団体、ロビイスト、ロビー団体、事業者団体やその他の免税団体に対する寄付金や支出

▶ なし

倫理・行動規範を守りましょう

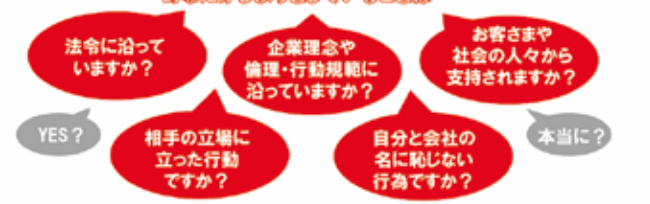
私たちCCBJHグループは、ミッション、ビジョン、バリューにおいて、Integrity : 誠実と信頼に基づいた気高い志で行動することに、価値を置いています。

すべての社員に求められること

- ◆ 法令と倫理・行動規範、また、社内の規則や職場の規律を守りましょう。
- ◆ 良識を持って判断し、不正と思われるような行動は回避しましょう。
- ◆ 私生活でも会社の名誉や利益を損なうような行為は厳につつみましょう。

行動のセルフ チェック 迷ったら、行動する前に自分に問いかけてみましょう。

お気をつけしようとしていることは...



ひとつでも「いいえ」の答えがある場合には、その行動をとらないでください。



コカ・コーラ ボトラーズジャパン
ホールディングスグループ
倫理・行動規範

https://www.ccbji.co.jp/vision/pdf/ja/CCBJgroup_Ethics_jp.pdf



サプライヤー基本ポリシー

https://www.ccbj-holdings.com/corporate/governance/pdf/supplier_ja.pdf

倫理・コンプライアンスポスター

リスクマネジメント



リスクマネジメントへの取り組み
<https://www.ccbji.co.jp/csv/risk/>



リスクマネジメント体制

企業文化に根付いたERMプログラムにより、予測可能なリスクとビジネスチャンスを考慮して、適切な意思決定を全社を通して推進しビジネスの成長を促進します。2020年は、経営陣とリスクインタビューを行い、また執行役員をリスク責任者として任命したほか、全業務部門を調査してリスクを抽出するなど、経営者のより深い関与によるERMの文化的統合を全社で強化することに注力しました。

具体的なリスク予防PDCAは以下のプロセスで実施されます。まず、執行役員の指示とリーダーシップのもと、抽出された主要リスクに対する取り組みを各業務執行部門で実施し、執行役員が進捗の管理に責任を持ちます。さらに、取り組みの有効性を測定し、効果的なリスク緩和策としての妥当性を決定します。これらの取り組みは四半期ごとに監査等委員会および取締役会に報告され、ERMのプロセスと対応の有効性を検証します。当社は2021年、ERM統合プログラムをさらに強化してまいります。

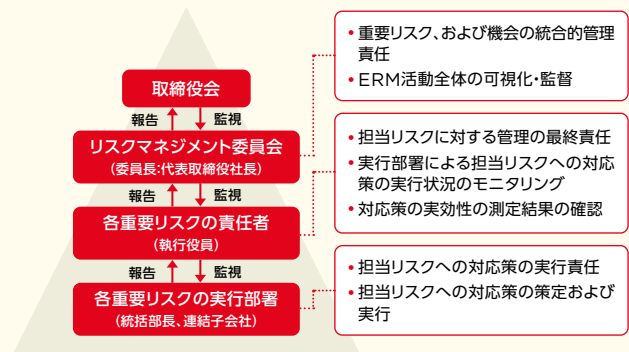
CCBJHグループは、リスクの評価および対応を実施するERMプロセス体制を正式に樹立しました。この体制は、以下により構成されています。

- ① 基本方針の策定やリスクの予防活動を審議および意思決定する常設の「リスクマネジメント委員会」
- ② 重大な問題や事故が発生した場合に対応を指揮する「危機管理委員会」
- ③ 事業活動に重大な影響を及ぼす広域災害が発生した場合に事業継続計画(BCP)の審議および発動を行う「災害対策本部」

リスクマネジメント委員会の役割



リスクマネジメントの責任



2020年の取り組み

ERM活動に対する役員の積極的な参加

2020年は新たに社長・副社長を含む全執行役員本部長へのリスクインタビューを実施し、従来の現場へのアンケート調査によるボトムアップ型に加え、トップダウンでのリスクおよびその軽減策の抽出を行いました。また、各執行役員本部長をアカウントブル・リスク・オーナー(リスク責任者)に任命し、第2ディフェンスラインを担う体制とするなどERM推進への経営陣の関与をより一層深めました。今後も全社を挙げてさらなるリスクの予防・特定・管理およびビジネスを成長させる機会の最大化に努めてまいります。



カリン・ドラガン代表取締役社長とのインタビュー

人権尊重と 社員の働きがい



人権尊重と社員の働きがいへの取り組み

<https://www.ccbji.co.jp/csv/humanrights/>



人事制度

私たちは、「Paint it RED! 未来を塗りかえろ。」を総称とする企業理念のもと、グループのミッション・ビジョン・バリューに沿った戦略目標の達成に貢献した社員を正しく評価し、適切な報酬を支払います。

当社が市場で選ばれ続けることを目指して、より優秀で多様な人財をひきつけ、個人の成長を促していきます。

主な制度例

- 業績のみでなくバリュー（行動）も重視した評価と人財育成
- ハイパーフォーマーに報いる業績連動型賞与
- 役割・責任に応じた労働市場において競争力のある報酬水準
- 社員がやりがいを持って安心して働き続けるための福利厚生制度

働き方改革

CCBJHグループでは、生産性向上を図るべく、ICTツールの導入を積極的に行い、業務の標準化と最適化を推進することで働き方改革の基盤を強化しています。

2020年にはコアタイムを設定しない「スーパーフレックス」の導入、約100拠点におよぶ「サテライトオフィス」の拡大、営業職社員の「直行直帰」推進、「自転車通勤」の推進、「計画年休制度」による年次有給休暇の取得促進などを実施しました。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大以前より全社員へのスマートフォン配布やWEBカメラ搭載のパソコン貸与など、ICTの整備を行うとともに社内稟議や押印業務といった業務の電子化を行い、会議・商談・採用面接などをオンライン化することで、テレワークにおける職場環境整備に取り組んできました。

このような施策により、新型コロナウイルス感染症拡大以降もスムーズに在宅勤務へ移行することができました。現在も継続して、在宅勤務が可能な社員については原則在宅勤務を実施しています。

今後も社員を含むステークホルダーのみなさまの「安全・安心」を確保するとともに、事業継続の実現のために社会の変化に対応した働き方改革を推進していきます。

具体的な取り組み

- テレワークの推進（WEB会議・商談・面接の実施）
- サテライトオフィスの拡大（約100拠点）
- スーパーフレックスの導入（コアタイムを設定しないフレックスタイム制）
- 営業職社員の直行直帰勤務の拡大
- 自転車通勤制度の拡充
- 全社員へのスマートフォン配布など、ITツールの拡充（スマートフォンアプリでの出退社打刻・残業申請など）



社内会議・コミュニケーション



在宅勤務



業務のシステム化
(社内稟議、押印業務など)



WEB面接

健康管理

CCBJHグループで働く社員の「健康保持・増進」は、重要な経営課題のひとつと考え、100歳でも元気な体でいられることを目指し(Road to 100)、健康第一の企業風土を醸成していきます。

社員が自ら進んで生活習慣の改善などの健康づくりに取り組むことができるよう、会社は社内に健康増進室を設置、社員の健康診断やストレスチェックの結果データを分析、科学的な根拠のもと、当社独自の健康リスクの管理体制を構築しており、健康事業を通して、一人ひとりの健康づくりを支援しています。

コカ・コーラ ボトラーズジャパン健康宣言 『Sawayaka Style』

～“Road to 100” 100歳でも元気な体を目指して～

コカ・コーラ ボトラーズジャパンは、みなさまの日々の暮らしに寄り添う企業として、常に健康を第一に考え、幅広い世代のニーズと嗜好に合った価値ある商品・サービスを提供します。そのためには、社員自らが活動的かつ健康的なライフスタイルを送り、安心して・楽しく働くことが大前提であると考えます。社員一人ひとりが自律的な健康保持・増進活動を行うことを責務として認識し、会社と健康保険組合が一体となって健康保持・増進に向けたあらゆる取り組みを進め、「健康第一」の企業風土醸成をはかります。

『Sawayaka チャレンジ!!』の実施



Let's Sawayaka チャレンジ!!

健康経営の社内浸透や自社ならではの施策実施強化を目指し、「Sawayaka チャレンジ!!」と題したプログラムを実施しています。

具体的な取り組み

- 「Sawayaka ウォーク2020」(ウォーキングイベント)の実施
- コカ・コーラレッドスパークスラグビー部によるオリジナルの「Sawayakaストレッチ」の社内SNS配信や各拠点での体操の実施
- 禁煙プログラムの導入

労働安全・車両安全への取り組み

「安全と健康はすべてに優先する」という考えのもと、CCBJHグループで働くすべての人の安全と健康を守るとともに、いきいきとした職場を形成することや生産性を向上させること、また、企業としての社会的責任を果たすことが事業継続の根幹と位置づけ、相互信頼と実践に基づく安全文化の創造と醸成に取り組めます。

「不安全行動の排除」「不安全状態の除去」をキーワードに、職場全体での安全意識の向上や社員一人ひとりの安全行動・安全運転の定着への取り組みを行い、各職場での災害ゼロ・事故ゼロ推進運動を実施しています。

具体的な取り組み

- ドライブレコーダー個人認証
- 新卒社員安全運転研修



- 危険予知訓練(KYT)の実施
- 事故再発防止研修



休業を伴う災害発生率(LTIR)
(20万延べ労働時間当たり)

▶ 0.2

コーポレート・ガバナンス



コーポレート・ガバナンス
<https://www.ccbj-holdings.com/corporate/governance/>



コーポレート・ガバナンス報告書
https://www.ccbj-holdings.com/corporate/governance/pdf/report_jp.pdf



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

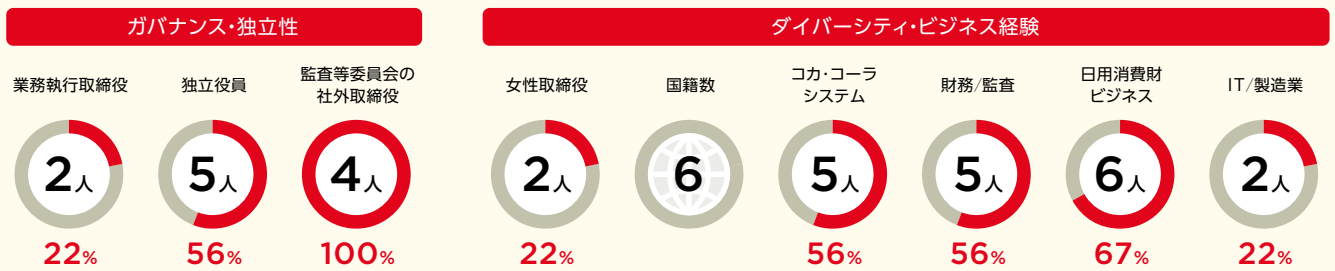
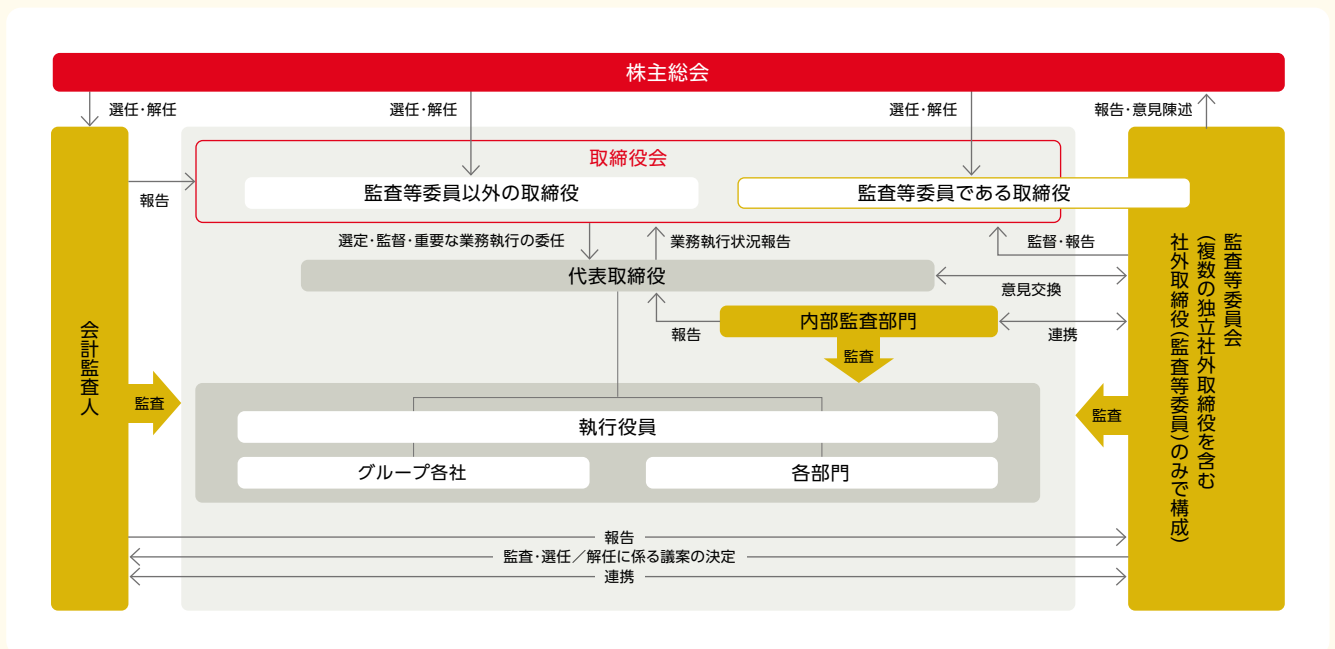
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性、透明性および効率性を向上させ、中長期的な企業価値向上と株主価値の増大に努めることです。

当社は、ガバナンス体制の一層の強化を目指し、監査等委員会設置会社を採用しています。当社の監査を担う監査等委員会は、複数の独立社外取締役を含む社外取締役（監査等委員）のみで構成されており、この社外取締役である監査等委員が、取締役会において議決権を有していること、ならびに株主総会

における取締役の指名・報酬等についての意見を陳述する権利を有していることなどにより、経営監督機能がより強化されています。

また、当社は、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、執行役員制度を採用しているほか、重要な業務執行の決定の一部を取締役に委任することにより、取締役会において特に重要度の高い事項についての審議をより充実させるとともに、それ以外の事項について、経営陣による経営判断の迅速化も図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図(2021年3月25日現在)



※円内の数字は該当する取締役の人数。国籍の数字は取締役の国籍数



カリン・ドラガン
代表取締役社長

日本におけるコカ・コーラボトラーの代表取締役社長、また、海外数カ国のコカ・コーラボトラーにおける豊富な経営経験とコカ・コーラ事業におけるグローバルな知見を有しています。



ビヨン・イヴァル・ウルゲネス
代表取締役副社長 CFO

ザ コカ・コーラ カンパニーにおける豊富な経営経験とコカ・コーラ事業におけるグローバルな知見を有しています。



吉岡 浩
社外取締役、独立役員

日本におけるコカ・コーラボトラーの社外取締役やソニー株式会社において培われた豊富な経営経験とグローバルな知見を有しています。



和田 浩子
社外取締役、独立役員

米プロクター・アンド・ギャンブル社の役員、およびダイソン株式会社や日本トイザらス株式会社の代表取締役として培われた豊富な経営経験とグローバルな知見を有しています。



谷村 広和
社外取締役、独立役員

みちのくコカ・コーラボトリング株式会社の代表取締役社長であり、同社における経営陣としての豊富な経営経験と知見を有しています。



イリアル・フィンナン
社外取締役(監査等委員)

日本におけるコカ・コーラボトラーの社外取締役やザ コカ・コーラ カンパニーおよびグローバルのボトラーの経営ならびに全世界のコカ・コーラボトラーを統括するボトリング投資グループの代表として、長年コカ・コーラビジネスに携わってきた会社経営者としての豊富な経験やグローバルな知見を有しています。



行徳 セルン
社外取締役(監査等委員)、独立役員

日産自動車株式会社および西本 Wismettacホールディングス株式会社において培われた豊富な経営経験やグローバルな知見と、日産自動車株式会社の監査役としての監査経験を有しています。



濱田 奈巳
社外取締役(監査等委員)、独立役員

自身でファイナンスに関するコンサルティング会社を経営するなど財務および経営に関する豊富な経験を有し、かつ、リーマン・ブラザーズ証券会社の日本法人の会社経営者として培われた豊富な経験やグローバルな知見を有しています。



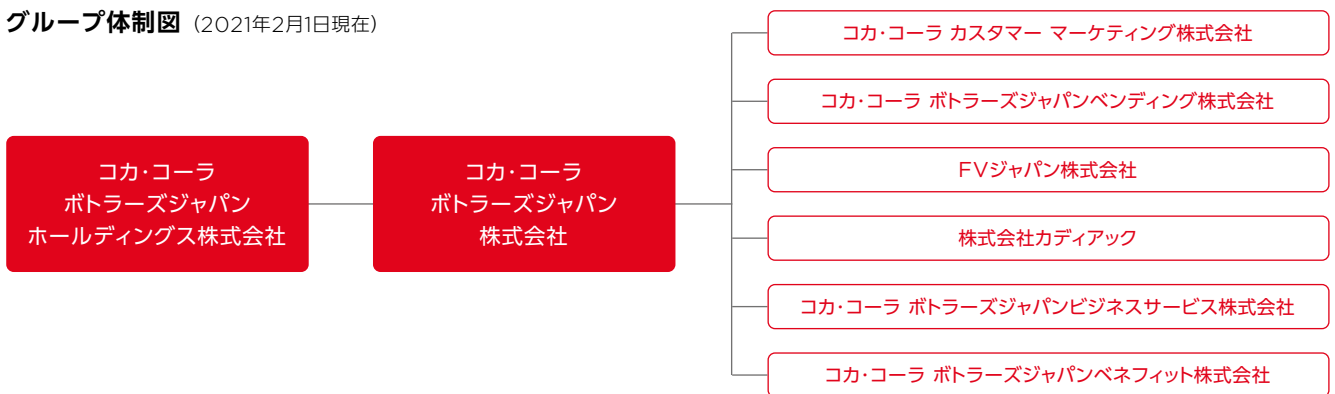
バムシー・モハン・タティ
社外取締役(監査等委員)

ザ コカ・コーラ カンパニーの中国・モンゴルオペレーティングユニットのプレジデントとして、アジア地区のビジネスユニットにおける会社経営者としての豊富な経営経験を有しています。

会社概要 (2021年2月1日現在)

名称	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 Coca-Cola Bottlers Japan Holdings Inc.
設立	1960年(昭和35年)12月20日 ※2018年1月1日 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社に商号変更
決算期	12月31日
資本金	15,232百万円
代表者	代表取締役社長 カリン・ドラガン
上場取引所	株式会社東京証券取引所(市場第一部)

グループ体制図 (2021年2月1日現在)



外部評価



Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)



CDP



ISO-国際標準化機構



食品安全
マネジメントシステム
FSSC 22000



準なでこ銘柄



えるぼし



くるみん



2021
健康経営優良法人
ホワイト500

健康経営優良法人
ホワイト500



新・ダイバーシティ
経営企業100選



SSON Impact Awards
Asia



★★★★ 2021

日経スマートワーク
経営調査 4星



日経SDGs経営



work with Pride



スポーツエール
カンパニー



MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)



東京都女性活躍推進大賞

このほか、2019年度「東京都障害者雇用エクセレントカンパニー賞」産業労働局長賞を受賞。

※当社やグループ会社が取得したものです。

私たちは、適時・適切な情報開示を行うことにより、あらゆるステークホルダーのみなさまから正しく理解され、信頼される企業になることを目指しています。持続的成長を実現するためのESG領域（環境・社会・ガバナンス）における戦略や活動などの非財務情報を「CSVレポート」でお伝えし、私たちの推進する戦略や実績を含む財務情報を「アニュアルレビュー」および「株主のみなさまへ」で開示することで、統合的にみなさまにご報告するように努めています。また、コーポレートサイトでは、より詳細、かつ広範な情報を公開しています。



財務・非財務統合サイト

<https://www.ccbj-holdings.com/corporate/download/>



財務情報

● 株主のみなさまへ



● アニュアルレビュー



- ・ 有価証券報告書
- ・ 決算短信
- ・ 決算説明会資料

非財務情報

● CSVレポート



- ・ コーポレート・ガバナンスに関する報告書
- ・ ESG関連データ
- ・ GHGプロトコルに基づくCO₂排出実績

IR・投資家情報



IR・投資家情報

<https://www.ccbj-holdings.com/ir/>



社会との共創価値 (CSV)



社会との共創価値 (CSV)

<https://www.ccbji.co.jp/csv/>



工場見学のご案内

※現在、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、工場見学は休止しています。詳細はウェブサイトでご確認ください(2021年5月時点)。

コカ・コーラ社製品を多くのおみなさまに親しんでいただくため、工場見学を実施しています。

「コカ・コーラ」誕生のエピソードや、歴史、品質管理や環境への取り組みをご紹介しますとともに、迫力ある製造ラインをご見学いただけます。

また、自宅や学校にいながら全国どこからでも参加可能なリモートでの「オンライン工場見学」の開催や、製造ラインの案内動画視聴や「コカ・コーラ検定」を体験できる「バーチャル工場見学」もウェブサイトで開催中です。みなさまの“ご来場”をお待ちしています。

工場見学ガイドが
オンラインで
工場をご案内!

※2021年6月から開始予定



動画と写真で
バーチャル
工場見学!



「オンライン工場見学」のご予約、「バーチャル工場見学」の体験は、ウェブサイトをご確認ください。

<https://www.ccbji.co.jp/plant/>



見学可能な工場 (現在見学は休止しています。) ※2021年5月時点

蔵王工場

宮城県刈田郡蔵王町宮字南川添1-1



多摩工場

東京都東久留米市野火止1-2-9



東海工場

愛知県東海市南柴田町の割266-18



京都工場

京都府久世郡久御山町田井新荒見128



広島工場

広島県三原市沼田西町惣定247



えびの工場

宮崎県えびの市大字東川北字有留1321-1





青木 雅生氏

三重大学人文学部 教授

経営学、経営史、研究開発マネジメント論などを専門とし、企業が社会に果たす役割をふまえ、“良い経営”とは何かに関わって、“企業の主体性”を問いつつ、企業を通じて社会がよりよくなることを研究している。2002年立命館大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了。博士（経営学）。

コロナ禍において業績が芳しくはない中、それでも医療関係者への製品の寄贈やニューノーマル時代への対応を行い、広島工場を災害から復興させ、なおかつ「廃棄物ゼロ社会」を目指した取り組みを前進させておられることに敬意を表します。

E（環境）の面では、ラベルレス製品などによって廃棄物を減らす努力とともに、PETボトル回収を強化するなど「ボトルtoボトル」実現を確実に進めておられます。今後、ビジネスモデルの変化をも含む「サーキュラーエコノミー」の考え方を取り入れることを期待します。

S（社会）の面では、工場の復興や緑化推進などを通じて地方自治体の関係を良好なものとするなど、地域行政・教育機関・市民団体との産官学民連携にも尽力され、SDGsの17番目の目標である「パートナーシップ」の推進の一翼を担っておられます。こうした取り組みは、地域のあらゆるところに存在する顧客との関係を強化するものですので、一層推進していただくことを期待します。

G（ガバナンス）の面では、女性活躍をはじめとするダイバーシティ&インクルージョンの取り組みによって、従業員の皆さんの働きやすさのための仕組みづくりが進められています。人事評価制度との親和性をさらに高め、働き甲斐と働きやすさの両立を従業員の皆さんが実感できるレベルで実現されることを期待します。

飲料事業を中心とするCCBJHグループにとって、ニューノーマル時代における事業展開は平たんな道のりではないでしょう。しかし、SDGsをはじめとする社会が抱える課題に対して、事業を通じて果敢に挑戦しておられる姿勢は、お客様からも働く人からも、そして地域社会からも「選ばれる企業」へとさらに進化していくことにつながります。社会がどのように変化しようとも、必要とされる価値を提供し続けられる企業であることを共創価値（CSV）の取り組みを通じて示し続けていただきたいと思います。

CSVレポート2021 アンケート

今後のCCBJHグループの取り組みや、CSVレポートの制作の参考にさせていただくため、アンケートを実施しています。みなさまのご感想やご意見などをお聞かせください。



下記のURLまたはQRコードよりアクセスしてください。

<https://form.ccbji.co.jp/form/csv2021>



Coca-Cola

BOTTLERS JAPAN HOLDINGS INC.

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社

〒107-6211

東京都港区赤坂九丁目7番1号ミッドタウン・タワー

お問い合わせ

ウェブサイトの「お問い合わせ」フォームをご利用ください。

<https://www.ccbj-holdings.com/inquiry/>

